



# 国際化市民フォーラム in TOKYO



## 実施報告書

平成22年2月20日(土) 10:00～16:00

東京ウィメンズプラザ

|   |   |                            |
|---|---|----------------------------|
| 主 | 催 | 東京都国際交流委員会 国際交流・協力TOKYO連絡会 |
| 共 | 催 | 日本国際連合協会東京都本部              |
| 後 | 援 | 東京都                        |

# 目 次

|     |                             |    |
|-----|-----------------------------|----|
| I   | 事業概要                        | 1  |
| 1   | 開催概要                        | 1  |
| 2   | 開催プログラム                     | 2  |
| II  | 実施概要                        | 4  |
|     | 第1分科会                       |    |
|     | 多文化共生のまちづくり                 |    |
|     | ～ 日本語学習支援の広がり ～             | 4  |
|     | 《資料》                        | 10 |
|     | 第2分科会                       |    |
|     | 多文化共生のまちづくり                 |    |
|     | ～ 外国人市民が参画する地域づくり ～         | 30 |
|     | 《資料》                        | 36 |
|     | 第3分科会                       |    |
|     | 多文化共生のまちづくり                 |    |
|     | ～ 日本の地域課題に取り組む国際協力 NGO ～    | 50 |
|     | 《資料》                        | 57 |
| III | 国際化市民フォーラム in TOKYO アンケート結果 | 68 |

# I 事業概要

## 1 開催概要

### (1) 目 的

外国籍の外国人の定住化が進み、総人口の 3.2% を外国人が占める東京。グローバル化する東京が抱える問題点や課題、国際協力のあり方などを都民・外国人都民の皆様とともに考え、多文化共生のまちづくりを進めるための一助とします。

### (2) 実施方法

分科会方式（3分科会）

### (3) 内 容

- ① 多文化共生のまちづくり ～日本語学習支援の広がり～
- ② 多文化共生のまちづくり ～外国人市民が参画する地域づくり～
- ③ 多文化共生のまちづくり ～日本の地域課題に取り組む国際協力 NGO ～

(4) 日 時 平成 22 年 2 月 20 日（土）10:00 ～ 16:00

(5) 場 所 東京ウィメンズプラザ 渋谷区神宮前 5-53-67

(6) 募集人員 各分科会 50人

(7) 参 加 費 無 料

(8) 主 催 東京都国際交流委員会  
国際交流・協力 TOKYO 連絡会

(9) 共 催 日本国際連合協会東京都本部

(10) 後 援 東京都

## 2 開催プログラム

# 国際化市民

平成22年2月20日(土)

10:00～16:00

東京ウィメンズプラザ

# フォーラム in TOKYO

主催 東京都国際交流委員会 国際交流・協力TOKYO連絡会

共催 日本国際連合協会 東京都本部

後援 東京都

## 「多文化共生のまちづくりへ向けて」

外国籍の外国人の定住化が進み、総人口の3.2%を外国人が占める東京。グローバル化する東京が抱える問題点や課題、国際協力のあり方などを都民・外国人都民の皆様とともに考え、多文化共生のまちづくりを進めるための一助とします。

午前

10:00～12:30

1

1F

視聴覚室

### 多文化共生のまちづくり

### ～ 日本語学習支援の広がり ～

外国人の増加に伴い、地域で日本人住民とのコミュニケーションを図るためには日本語学習支援が欠かせません。自治体や国際交流協会の日本語教室、ボランティア日本語教室も活発な活動を展開しています。また日本語学校も地域との連携を模索しています。それぞれの取り組みを紹介するとともに、ボランティアを始めたい方も含めて日本語学習の視点から多文化共生のまちづくりを考えます。

コーディネーター

梶村 勝利

東京日本語ボランティア・ネットワーク 代表

パネリスト

増澤 俊博

調布市国際交流協会 事務局長

坂本 喜久子

「話しましょう日本語を」 代表

山本 弘子

K A I 日本語スクール 代表

午後

13:30～16:00

2

1F

視聴覚室

## 多文化共生のまちづくり ～ 外国人市民が参画する地域づくり ～

東京都における外国人の割合は3.2%を越え、新宿区、港区では10%前後となっています。外国人住民の増加に伴い、外国人も地域の一員として積極的にまちづくりに参画してもらおうという試みが各地域で行われています。このような多文化共生のまちづくりに取り組む区市や町会、外国人団体での事例を紹介します。同時に、その問題点や解決の方途について話し合います。

コーディネーター

白石 勝己 (財) アジア学生文化協会 教育交流事業部長

パネリスト

|        |                         |
|--------|-------------------------|
| 木田 早苗  | 大田区地域振興部 国際都市・多文化共生担当課長 |
| 田中 裕太  | 練馬区総務部文化国際課 国際交流係長      |
| 高根澤 吉正 | 渋谷区新橋地区町会連合会 会長         |
| 李 承珉   | 新大久保語学院 院長              |

3

2F

第1会議室 B

## 多文化共生のまちづくり ～ 日本の地域課題に取り組む国際協力NGO ～

日本における国際協力NGOの活動は、主として海外での開発協力や緊急援助、環境保全などに重点が置かれてきましたが、近年では、災害時における緊急支援や在住外国人に対する医療支援、コミュニティビジネスを通じた地域づくりなど、日本の地域社会が抱えるさまざまな課題に積極的に取り組む傾向が見られるようになっていきます。

こうした取り組みを行っている国際協力NGOの活動事例を取り上げ、その実践から得られた成果や課題をもとに、今後の日本社会における国際協力NGOの存在意義や活動のあり方、めざすべき方向性などについて考えます。

コーディネーター

井上 団 (特活) 国際協力NGOセンター 市民国際プラザ担当

パネリスト

|        |                         |
|--------|-------------------------|
| 富田 もゆこ | (特活) ジェン ファイナンシャル・オフィサー |
| 富田 茂   | (特活) シェア 在日外国人支援ボランティア  |
| 馬場 直子  | ナマケモノ倶楽部 事務局長           |

## Ⅱ 実施概要

### 第1分科会

- テーマ 多文化共生のまちづくり  
～ 日本語学習支援の広がり ～
- ねらい 外国人の増加に伴い、地域で日本人住民とのコミュニケーションを図るためには日本語学習支援が欠かせません。自治体や国際交流協会の日本語教室、ボランティア日本語教室も活発な活動を展開しています。また日本語学校も地域との連携を模索しています。それぞれの取り組みを紹介するとともに、ボランティアを始めたい方も含めて日本語学習の視点から多文化共生のまちづくりを考えます。
- コーディネーター 梶村 勝利（東京日本語ボランティアネットワーク 代表）
- パネリスト 増澤 俊博（調布市国際交流協会 事務局長）  
坂本喜久子（「話しましょう日本語を」代表）  
山本 弘子（カイ日本語スクール 代表）
- 参加者数 92名

#### (1) 梶村 勝利さん

（東京日本語ボランティア・ネットワーク 代表）

東京都の外国人登録人口は平成22年1月現在、41万8千人に達し、平成12年の28万7千人から10年の単位で比べると、1.5倍増えている。さらに平成2年から現在までの20年間を見ると、約2倍の増加となっている。新宿区と練馬区が行った外国人区民への調査アンケート



の結果、共通して困っていることに関しては、生活面のほかは、「ことば」に関わるが多く、半数近くが日本語で困ることがあると答えている。実際にはボランティア教室や日本語学校で学んでいる人が多いが、日本語教室利用のニーズを満たし、向上させるためには、「場所と時間をもっと広く案内する」「休日・夜間も利用できるようにする」ことと、「中級以上のクラスを増やすこと」などが求められている。

#### (2) 増澤 俊博さん

（調布市国際交流協会 事務局長）

調布市は、武蔵野台地の南部に位置する学園都市である。各大学等と相互友好協力協定を締結している。人口は約22万人、うち外国籍は約4千人。調布市国際交流協会（CIFA）は、市

民一人ひとりが担い手となり、地域レベルでの国際交流の推進を図るため、平成6年に設立された。個人が会員となって運営している。



①日本語教室…成人対象。学習者数は200名（うち学生1/3、社会人等2/3）

②調布市立学校日本語指導教室…市立小中学校生対象。

調布市教育会館を使用し、CIFAがやっていた子ども対象の日本語教室と、教育委員会が開いていた帰国児童生徒等へ補習教室を合わせて開設した。現在30人ほどの子どもたちが通って来ている。

③子育て中の親の日本語教室（だっこらっこくらぶ）…子ども家庭支援センターの機能を生かしながら、子どもを保育するとともに、子育てに関する情報を提供し、親子の仲間づくりを支援する。学習者は現在9名、学習者の子ども10名。

④日本語学習者の担い手…CIFA主催の「ボランティア養成講座」を終了しているか、同等以上の講座を終了していることを求めている。

学習者の広がり、学習支援の広がり、学習を超えた広がりが生じている。以上のようなことがネットワークの形成につながっている。

### (3) 坂本 喜久子さん

#### （「話しましょう日本語を」代表）

練馬区では、昨年163人のボランティアがのべ1万8千人の学習者に日本語を教えている。「話しましょう日本語を」は今年で20年目になる。日本語を教えてほしいという要望により教室を始めた。日本人の配偶者をもつ外国人で、暗い表情をした人が少なくなかった。「外に出るのが怖い」「子どもの看護・コミュニケーションが難しい」という親で、日本での生活に心細くなっている人たちばかりで、見過ごせなかった。日本語を理解し、自信を持てるようになった時、表情は明るくなり、自分の子どもにも母国語を教えたいと前向きになっていった。問題は、やはり「ことば」であると理解した。私たちは学習者が何でも心配なことを話せる居場所であるような教室づくりをしていきたい。

### ●ボランティアの人数不足

練馬区の養成講座は1回平均45名が修了している。これまで養成講座を受けた200名のボランティアが育っているが、実働しているボランティアの人数は激減している。理由は、家族の介護などである。このため、ボランティアのネットワークづくりが必要という話の中から、練馬区国際交流課にボランティア日本語教師登録制度ができた。



### ●ボランティア養成講座について

養成講座で教えるのは、専門家ではなくボランティアが適任だと思う。なぜなら、自身がこれまでの経験を通して考えるボランティア日本語教室の必要性や学習者の要望についてよく理解しており、それを伝えることができるからだ。

## (4) 山本 弘子さん

(カイ日本語スクール 代表)

民間の日本語学校としては、これまでと異なり地域に係っていく方向性を模索している。

カイ日本語スクールは、新宿区新大久保にあり、学生の内訳は多国籍で約40カ国。在留資格も就学を始め、多様な背景を持っている。大久保小学校との地域清掃、年少者日本語教育支援等、地域交流活動・外部との連携も積極的に行っている。

### ●日本語学校の現場

多様化（期間・年齢・国籍等に応じたプログラムの多様化）、個別化（進路相談、悩み、問題解決など個別ニーズの拡大への対応。深刻な問題も時として生じる）、広がり（進学・就職・生活・専門等様々な分野を通して、点でなく面の広がりがある）がある。

### ●学生サポートに関する課題

日本に来たニューカマーへ生活全般など様々な知識を提供するために、地域との協力の必要性を感じる。



また、彼らが国へ帰る時に再適応できるよう心の準備のケアなども必要。

#### ●日本語学校をリソースとしてどのように地域に貢献できるか

- ①人的リソース…【日本語教師】都内の日本語学校教員は約2500人。その半数は、30～50代であり、保護者としてPTAに属する者は相当数に上る筈。外国籍児童の親の支援などに、日本語教師を活用することができる。【事務職員】ビザ手続き等、外国人受入れのプロである。都内140校余の事務職員はざっと500名以上に上る筈。ニューカマー支援等に活用できないか。【学生】日本語学校生を児童に対するチュータリングなどで、地域のボランティアとして活用することが可能。彼らは決して苦学生ばかりではないし、ボランティアをすることによって自尊心を高め社会参加する機会も得ることができる。
- ②場所のリソース…日本語学校を地域へ開放し、学生との交流体験をつくることもできる。
- ③その他のリソース…外国人を動員できる組織力などがある。
- ④自治体との連携事業…日本語教育における日本語能力測定・学習アドバイスができる。

また、日本人向けに日本語で外国人と話すコミュニケーションスキルも提供することができるし、交流の拠点となることも考えられる。

#### (5) 意見交換等

坂本：外国人が日本社会全体で幸せに暮らすには、日本語力が不可欠だ。自信をもった彼・彼女らの笑顔こそが「共生」の証である。政府が日本語支援の必要性を感じ、積極的に取り組むまで、ボランティア教室はどうしても必要だ。また、母親たちの支援については、勉強している間子どもを預けられる場所が必要。行政にぜひ協力していただき、時間数・場所を広げてもらいたい。日本語学校にも、本当に必要な人のためには奨学金をあげたり、何らかのサポートをしてもらえればよいと思う。

山本：2003年にEUの統合政策の柱としてヨーロッパ共通参照枠（CEFR）という言語能力の指標が作られた。A1からC2までの6段階に分けられ、それぞれに「かんたんな挨拶ができる」「複雑な文章が読める」など具体的な能力が示されている。このような共通のレベルチェック機能があると、日本語支援の目安となるので、良いのではないだろうか。新しい日本語能力試験はこの考え方を参考に改訂された。生活に必要な能力・達成

度を測るスタンダードは実生活で非常に役立つはず。日振協を通して、今作成しているところだ。

坂本：レベルチェック機能はあると良いと思う。学習者の自己申告でレベルを判断して到達度を判定し、受け入れるのは非常に難しい。調布市の親子向けの教室のあるところでは、誰でもいつでも預けることができるのか。

増澤：子ども家庭支援センターを活用している。誰でも利用することができるフリースペースがある。ただし預かる部分では、一定の利用可能な制度もある。保育というよりも、親と子の交流を主眼にしている。うたい文句としては「屋根のある公園」だ。

山本：日本語学校の学生がボランティア教室にお世話になることもある。ボランティア教室と日本語学校は生徒を取り合うということではなく、お互いに必要な場合には情報交換し、支援に繋がれることがあると良いのではないかな。

坂本：所沢市に転出した中国人の子どもが、学校内でのチュータリング支援のおかげで、とても日本語力が伸びた。23区内でそういう取組みがあれば良い。

梶村：成人と並行して子どもの学習支援が必要となり、ネットワークづくりも始動している。参考になることがあれば良い。

## ●ボランティア教室の運営と問題について

坂本：ボランティア教室の現在の状況については、ボランティア教室のリストを区がまとめて情報を出してくれている。参加費は月500円徴収しているが、教室使用料で消えてしまう。養成講座でボランティアを目指す人々に、「日本語ボランティアというものは」ということを何度も伝えており、宿題・実習も実施している。活動者はフォローアップ・勉強会を常に行い、練馬区ではボランティア教室のネットワーク（連絡会）を活用している。学習者を中心とした結びつきはできていない。しかし、ボランティア同士での連絡は取りやすく、きちんとした体制ができていれば良いと思う。

## (6) まとめ

子どもたちの支援等、学習の広がりが東京都内に広がっていくと良いと思う。アンケートを見ると、土日・夜間活動のグループが少ない。活動者が増えると良いと思う。また、従来のフォーラムでは日本語学校に参加していただく機会がなかった。ぜひ今後日本語学校にノウハウをいただく場をつくりたい。この問題は行政の支援が必須だと思うので、出来る限り東京都をはじめ行政に支援を行ってもらいたい。



# 資料

図表-1

第一分科会

## 多文化共生のまちづくり ～日本語学習支援の広がり～

外国人の増加に伴い  
地域で日本人住民とのコミュニケーションを図るためには  
日本語学習支援が欠かせません

自治体や国際交流協会の日本語教室  
ボランティア日本語教室も  
活発な活動を展開しています  
また日本語学校も  
地域との連携を模索しています

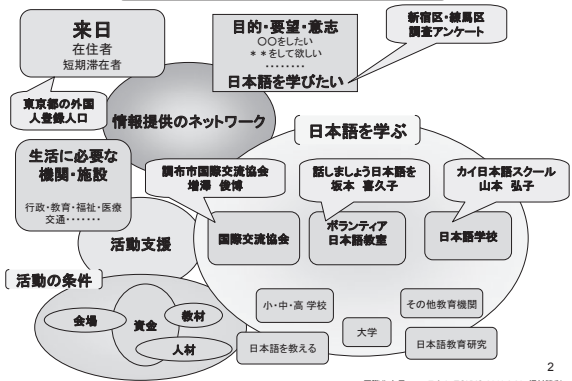
それぞれの取り組みを紹介するとともに

ボランティアを始めたい方も含めて  
日本語学習の視点から多文化共生のまちづくりを考えます

国際化市民フォーラム in TOKYO 2010.2.20 梶村勝利

図表-2

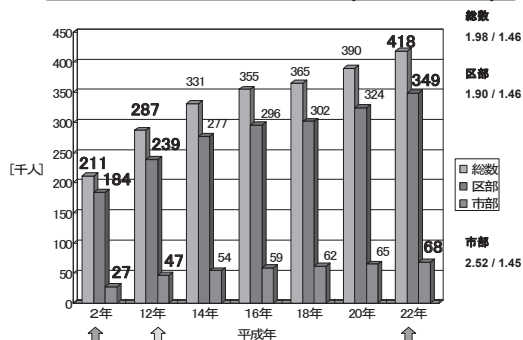
## 日本語学習支援の広がり



図表-3

## 東京都の外国人登録人口推移 (各年1月1日)

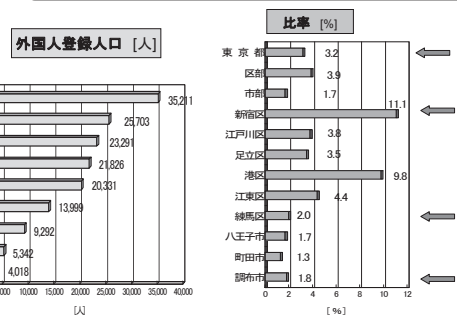
[東京都統計資料から]



図表-4

## 主要区市 外国人登録人口数と比率

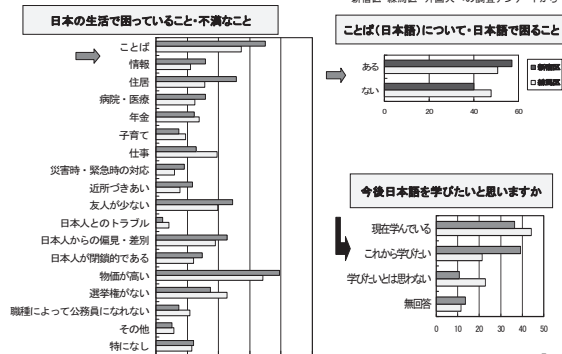
(平成22年1月1日)[東京都統計資料から]



図表-5

## 日本語を学びたい (1)

新宿区・練馬区 外国人への調査アンケートから

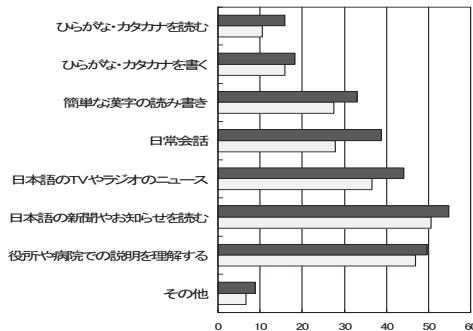


図表-6

## 日本語を学びたい (2)

新宿区・練馬区 外国人への調査アンケートから

### 日本語で具体的に困ることは何ですか

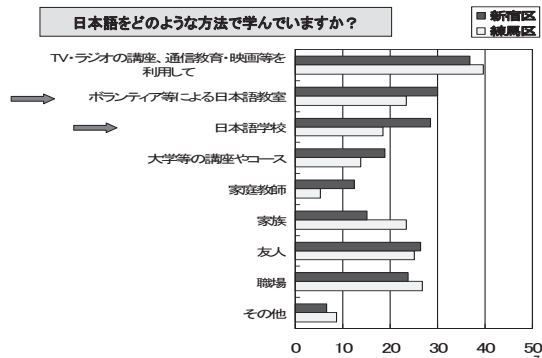


図表-7

## 日本語を学びたい (3)

新宿区・練馬区  
外国人への調査アンケートから

## 日本語をどのような方法で学んでいますか？



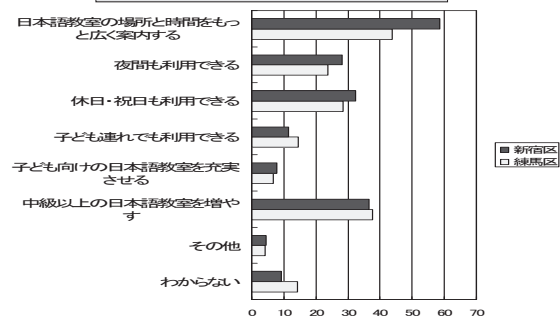
国際化市民フォーラム in TOKYO 2010.2.20 梶村勝利

図表-8

## 日本語を学びたい (4)

新宿区・練馬区  
外国人への調査アンケートから

## 日本語教室利用向上のために重要なこと



国際化市民フォーラム in TOKYO 2010.2.20 梶村勝利

8

図表-9

## 事例報告

増澤 俊博

調布市国際交流協会(調布市)

坂本 喜久子

話しましょう日本語を(練馬区)

山本弘子

カイ日本語スクール(新宿区)

## 補足説明と討議

## 休憩(質問用紙を回収)

会場からの質問と意見についての回答と意見交換

## 活動・事業の現状紹介

活動から  
多文化共生を眺めると  
何がなぜネットワークが必要か  
どのようなネットワークが  
考えられるか  
そのための取り組みは

9

国際化市民フォーラム in TOKYO 2010.2.20 梶村勝利

# 調布市国際交流協会の日本語学習への取り組み

## 調布市の概要

### 1 東京都のほぼ中央に位置し、面積はその約1%

調布市は、東京都のほぼ中央、多摩地区の南東部に位置し、新宿副都心へ15kmの距離にある。市の東は世田谷区、北は三鷹市、小金井市、西は府中市、南は狛江市および多摩川をはさんで稲城市、神奈川県川崎市に接している。

### 2 武蔵野の緑とおいしい水・文化とスポーツでふれあいのまちづくり

地形は、武蔵野台地の南部の位置にあり、北に武蔵野の面影を残す深大寺の森、南にゆるやかに流れる多摩川など、市は豊かな自然に恵まれている。

また、武蔵野の歴史と数々の史跡を持つ文化都市でもある。市役所北側にある調布市文化会館たづくりでは、市民の文化とコミュニティ活動がより発展する場となっており、武者小路実篤記念館は、市民の憩いの場としても親しまれている。

さらに、電気通信大学をはじめ、桐朋学園、白百合女子大学などが立地する学園都市でもあり、これらの大学のほか東京外国語大学、明治大学、東京慈恵会医科大学と相互友好協力協定を締結している。

一方、スポーツも盛んで、神代植物公園とともに付近の総合体育館のほか、調布飛行場跡地に隣接する調布基地跡地に、味の素スタジアム（東京スタジアム）がある。FC東京と東京ヴェルディのホームグラウンドになっているほか、2002年サッカー・ワールドカップでは、サウディアラビア王国代表チームの公認キャンプ地となった。また、平成25年国民体育大会の会場としての利用が計画されている。

（調布市ホームページをアレンジ）

### 3 調布市の人口

- (1) 総人口：平成22（2010）年2月1日現在  
220,654人  
◇住民基本台帳 216,635人  
◇外国人登録 4,019人
- (2) 国籍別外国人登録：  
平成21（2009）年1月1日現在（調布市統計書平成20年度版）
- |        |        |
|--------|--------|
| 総数     | 3,952人 |
| 中 国    | 1,333人 |
| 韓国・朝鮮  | 1,248人 |
| フィリピン  | 300人   |
| 米 国    | 175人   |
| インドネシア | 60人    |
| 英 国    | 43人    |
| ドイツ    | 24人    |
| フランス   | 30人    |
| その他    | 739人   |

## 調布市国際交流協会とは

### 1 概 要

調布市国際交流協会（Chofu International Friendship Association）は、市民一人ひとりが担い手となり、地域レベルでの国際交流の推進を図るため平成6（1994）年11月に設立された団体である。

協会は、調布市、関係団体等と連携を図りながら、市民の手による国際交流活動を推進することにより、世界の様々な文化や人々との相互の認識と理解を深め、誰もが人として尊重し合い、ともに暮らしていける地域社会づくりに寄与することを目的としてさまざまな事業を行っている。

### 2 事 業

- (1) 広報事業  
広報紙などの発行
- (2) 相談事業  
生活相談と専門家相談
- (3) 交流事業  
交流の場の運営や文化・スポーツを通じての交流

- (4) 日本語教室  
子供から成人・学生までを対象とした教室の運営
- (5) 啓発事業  
国際交流・国際理解などをテーマにした講座の開催
- (6) 国際交流団体などとの連携事業

### 3 会 員

- (1) 会員  
協会の趣旨・目的に賛同する個人が会員となって運営している。
- (2) 会員の規模  
日本人会員     243人  
外国人会員     209人  
(平成22年2月)

## C I F Aにおける日本語学習

### 1 概 要

現在、

- ①社会人や学生などを対象とした教室
- ②市立の小中学校に通う帰国児童・生徒あるいは日本語を母語としない児童・生徒を対象とした教室
- ③子育て中の親を対象とした教室

を開催している。

### 2 経 過

平成7（1995）年4月から、ボランティアによる日本語学習が始まった。翌平成8（1996）年3月からは「日本語会話教室」の事業となり、その後、「日本語教室」へと展開して現在に至っている。

また、児童・生徒を対象とした教室は、平成17（2005）年6月から「こども日本語教室」として開始した。そして、平成20（2008）年4月からは、調布市教育委員会の「調布市立学校日本語学習指導教室」を受託して一本化して再出発している。

2009年（H21年）9月には、さらに子育て中の親を対象として保育も併せて行う教室を開始している。

## 日本語学習の各事業の概要

### 日本語教室

#### (1) 対象

日本語の学習を希望する社会人や学生など市内在住・在勤・在学の外国人。

#### (2) 学習内容

日本語の入門レベルから中上級レベルまでの日本語の習得に向けた学習講座。併せて日本の文化・風俗習慣も学んで日本の社会の中で円滑なコミュニケーションがとれるよう支援する。ボランティア（学習支援ボランティア）と原則としてマンツーマン方式により学習する。

#### (3) 学習日と期間

月曜日から土曜日まで、夜間は火曜日・土曜日を除き開催する。週1回、1時間30分実施する。期間は6ヶ月を一つの区切りとし、同じボランティアとの学習は最長1年。引き続き学習を継続することも可能だが、新規の申込者が優先する。

○⇒開催時間帯

|   | 9—10:30 | 11—12:30 | 13—14:30 | 15—16:30 | 17—18:30 | 19—20:30 |
|---|---------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 月 | ○       | ○        | ○        | ○        | ○        | ○        |
| 火 | ○       | ○        | ○        | ○        | ×        | ×        |
| 水 | ○       | ○        | ○        | ○        | ○        | ○        |
| 木 | ○       | ○        | ○        | ○        | ○        | ○        |
| 金 | ○       | ○        | ○        | ○        | ○        | ○        |
| 土 | ○       | ○        | ○        | ○        | ×        | ×        |

#### (4) 会場

調布市文化会館たづくりに教室スペースを設置。



(5) 学習者の現状

- ◇学習者数 200人
- ◇職業等 学生が 1/3 、 社会人等が 2/3  
(平成22年2月)

調布市立学校日本語指導教室

(1) 対象

市立の小中学校に通う帰国児童・生徒あるいは日本語を母語としない児童・生徒で日本語能力が十分でない子どもたちを対象に開催する。

(2) 学習内容

個々の児童・生徒の日本語能力に合わせ、「数」、「かな」の学習、学校生活に必要な言葉の学習、算数や理科等の教科書の文章理解など。

(3) 学習日

毎週水曜日及び土曜日

◇水曜日 15:00～17:00 (冬季 15:00～16:30)

◇土曜日 10:00～12:00

(4) 会場

調布市教育会館



(5) 学習者の現状

- ◇小学生 21人
- ◇中学生 10人  
(平成22年2月)

### 子育て中の親の日本語教室（だっこらっこくらぶ）

(1) 対象

市内に在住する初級レベルで日常会話の学習を希望する乳幼児がいて家にこもりがちな外国人。

(2) 学習内容

日常生活に必要な日本語の学習を支援することと併せ、子ども家庭支援センター「すこやか」の機能を活かしながら、子どもを保育するとともに、子育てに関する情報を提供し、親子の仲間づくりを支援する。

(3) 学習日と期間

第2、第4木曜日、10:00～12:00まで2時間開催する。

(4) 会場

調布市子ども家庭支援センター「すこやか」会議室



(5) 学習者の現状

◇学習者 9人

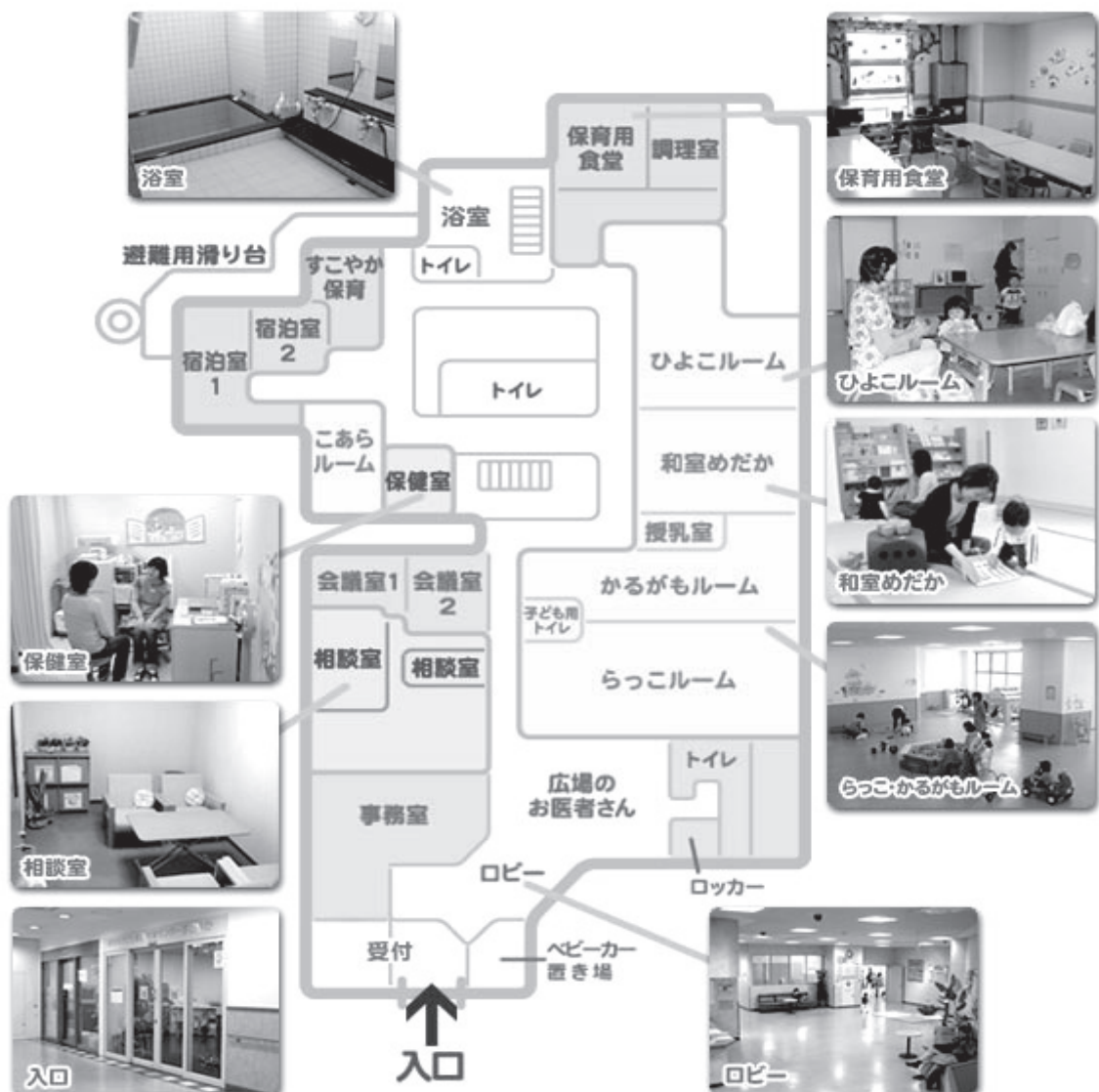
◇学習者の子ども 10人

（平成22年2月）

## 子ども家庭支援センターすこやか

○子育てに関する総合施設で、さまざまな機能を持っている。

◆施設開放事業◆ショートステイ事業◆ すこやか保育事業◆ トワイライトステイ事業◆ ファミリーサポートセンター事業◆ 乳児交流事業「コロコロパンダ」◆ 乳児交流事業「すくすくパンダ」◆ 子ども家庭総合相談事業◆ 虐待防止センター事業◆ 産前産後支援ヘルパー事業「ベビースこやか」◆ 学習事業「エンゼル大学」



情報が欲しい

子どもを預けたい

親子で遊びたい

相談したい

## 日本語学習の担い手（学習支援ボランティア）

C I F Aでの学習支援活動には、C I F A主催の「ボランティア養成講座」を終了しているか、同等以上の他の講座を終了していることを求めている。

また、日常の活動の中では、学習支援のスキルアップなどのために勉強会やフォローアップ講座を開催している。

### (1) 日本語ボランティア入門講座

日本語学習を始めるにあたり、学習支援のボランティア養成講座を開催している。毎年、7月から9月までの3ヶ月間、日本語初級文法や日本語教授法の基礎知識などの講義を、1回2時間、計12回行っている。

### (2) 研修の実施

#### ①勉強会

◇模擬授業を行いながら日本語学習支援現場で遭遇するさまざまな問題や疑問等について、参加者同士で話し合い、講師のアドバイスを得ながら解決策を考える自主勉強会。

◇実習、教材作り、テキストの使い方などの内容で2期に分け各期6回、全12回開催する。

#### ②フォローアップ講座

◇ボランティアのスキルアップのため講師を招いて開催。

◇初級と中級・上級の2クラスを年、各1回実施する。

#### ③研修会

◇小中学生の学習支援にウエイトを置いた実践的な研修を講師を招いて開催。

◇年、数回開催する。

## 学習の広がり

### 学習者の広がり

C I F Aでは、交流事業の中から生まれた日本語学習が、日本語会話教室・日本語教室へと発展し、この事業を継続する中からさまざまな課題を認識し、環境を整えながら小中学生や子育て中の親へと対象者を拡大してきた。

#### = 対象の拡大 =

##### 成人(社会人、学生など)

◇入門レベル



◇中上級レベルも加える

##### 小・中学生

◇C I F A独自事業



◇教育委員会からの受託事業



##### 子育て中の親

#### = その背景 =

交流サロンの交流の中から、日本語を学習したいという外国人に應えることからスタート。

さらに、日本語能力試験にトライしたいなどさまざまな学習要望に幅広く対応する。

外国籍の小中学生の日本語習得状況に課題を認識し個別にスタート。

希望する小中学生全体へ対応できるよう体制や内容を充実・拡大して展開。

子育て中の親にも日本語を学習する機会を作りたいと検討してきたが、環境を整えることができたことからスタート。

## 学習支援の広がり

日本語学習事業の拡大とともに、

◎C I F Aの会員相互の「内部」の学習関係から、

◎「外部」にも学習支援に係る人材や機関が広がり、また学習環境も広がっている。

### (1) 日本語教室

日本語ボランティア養成講座 ⇔ 講師：電気通信大学教員

日本語ボランティア勉強会 ⇔ 講師：電気通信大学教員

日本語ボランティア



フォローアップ研修 ⇔ 講師：電気通信大学教員

日本語ボランティア研修 ⇔ 講師：①波多野ファミリースクール  
理事  
②東京外国語大学学習支援  
専門員

### (2) 調布市立学校日本語指導教室 ⇔ 東京外国語大学との連携 学生ボランティアの参加

### (3) 子育て中の親の日本語教室

日本語の学習に子育て支援を付加することにより、学習環境の変化と新たなメンバーの参加が加わっている。

#### ①環境

日本語学習と子育て支援を併せ行える環境として、

調布市子ども家庭支援センターに会場を設ける



◇センターが有する施設設備を活用

◇ // さまざまな機能を外国人が活用



センターとの連携

#### ②学習支援者

地域に暮らす外国人親子の居場所づくりや仲間づくりの支援を行うため、ボランティア会員のほか、新たに子育て中の市民も参加。

## 学習を超えた広がり

それぞれの学習において、学習プログラムや研修のほか、交流事業を実施している。日本語学習を契機としてこれらの事業を通し、学習者とボランティア、学習者同士、ボランティア同士、親同士の交流が広がるよう配慮している。それぞれの学習がマンツーマン形式を基本としていることから、「個別」に終わらせずに全体とのつながりを作り、それぞれの交流を図る視点から取り組んでいる。

### (1) 日本語教室

#### ①ボランティアの集い

◇日本語ボランティア入門講座を終了したボランティアも含め、講演やワークショップなどをプログラムに織り込みながら、新たな会員を迎え、日本語支援に係る会員同士の交流機会を設けている。

◇年1回、開催

#### ②ボランティアと学習者との懇談会

◇教室の開催曜日を同じくするボランティアと学習者が懇談する機会を設け、教室の運営に関する話題や意見などを含め、さまざまな話題をベースに懇談し、それぞれの交流を図る。

◇年1回、開催

### (2) 調布市立学校日本語指導教室

#### ①野外学習

◇屋外に学習の場を設けて学習の環境を変えるとともに、子どもとボランティアの交流を図る機会を設けている。

#### ②お楽しみ会や季節の行事

◇保護者も参加するプログラムでゲームやレクリエーションなどを楽しみながら、それぞれの交流、特に保護者同士の交流を図る。

◇年数回開催

### (3) 子育て中の親の日本語教室

#### ①お楽しみ会

◇学習者と子ども、そしてボランティアがゲームや懇談を楽しみ、親しい交流に発展するよう機会を設けている。

## 日本語ボランティア教室の20年

「話しましょう日本語を」  
坂本 喜久子

1

### 鎌倉市ボランティア日本語教室分布図



A=①～④ 1990～1991年設立 B=⑤～⑬ 1992～2003年設立  
C=⑭～⑮ 2004～2006年設立 D=⑯ 2008年設立 E=⑰ 別途有志により設立

※教室A、Bの多くが1992年度から2002年度までの鎌倉市民館の「ボランティア日本語教師養成講座」の修了生で、現在までに、延べ232名が参加しています。

2

## 1 教室設立のきっかけ

3

### 「話しましょう、日本語を、石神井教室」の一風景



「JAPAN PICTORIAL」Vol.18 No.2 1995  
Published by NTT Mediascope Inc.

4

## 2 教室の運営方針

5

### 「話しましょう、日本語を、石神井教室」の一風景



「JAPAN PICTORIAL」Vol.18 No.2 1995  
Published by NTT Mediascope Inc.

6

### 3 教師の確保

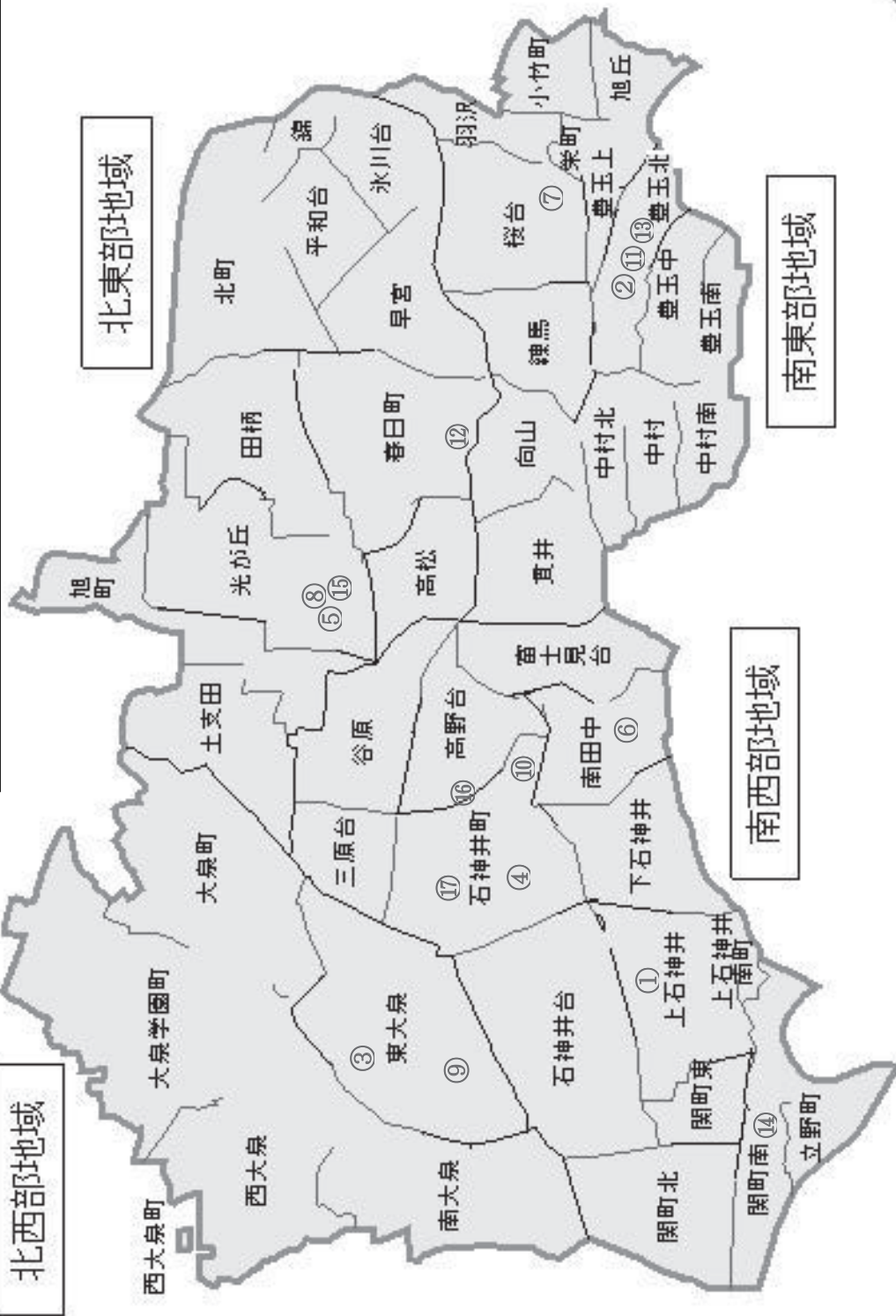
7

### 4 多文化共生とボランティア教師

8

### 5 ネットワークづくり

9



|       |               |       |               |       |               |
|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|
| A=①～④ | 1990～1991 年設立 | B=⑤～⑬ | 1992～2003 年設立 | C=⑭～⑮ | 2004～2006 年設立 |
| D=⑯   | 2008 年設立      | E=⑰   | 別途有志により設立     |       |               |

※教室A、Bの多くが1992年度から2002年度までの練馬公民館の「ボランティア日本語教師養成講座」の修了生で、現在までに、延べ232名が参加しています。

## 練馬区ボランティア日本語教室

| 区分 | 教室名                          | 最寄の駅   | 場所                              | 住所                          |
|----|------------------------------|--------|---------------------------------|-----------------------------|
| A  | ①上石神井ふれあい<br>日本語教室           | 上石神井駅  | 上石神井地域集会所                       | 上石神井町 2-36-18               |
|    | ②豊玉日本語の会                     | 練馬駅    | 練馬ボランティアセンター                    | 豊玉北 6-12-1 練馬区役所<br>東庁舎 4 階 |
|    | ③にほんご友好会                     | 大泉学園駅  | 勤労福祉会館                          | 東大泉 5-40-36                 |
|    | ④話しましょう、<br>日本語を、石神井公園       | 石神井公園駅 | 石神井庁舎会議室                        | 石神井町 3-30-26                |
| B  | ⑤光が丘<br>やさしい日本語              | 光が丘駅   | 光が丘ボランティアコーナー                   | 光が丘 2-9-6<br>光が丘区民センター 6 階  |
|    | ⑥練馬日本語サークル                   | 練馬高野台駅 | 石神井東小学校                         | 南田中 3-9-1                   |
|    | ⑦桜台たのしい日本語                   | 桜台駅    | 桜台区民館 2 階                       | 桜台 1-22-9 桜台出張所             |
|    | ⑧初歩日本語                       | 光が丘駅   | 光が丘ボランティアコーナー                   | 光が丘 2-9-6<br>光が丘区民センター 6 階  |
|    | ⑨日本語ひろば                      | 大泉学園駅  | 東大泉地区区民館                        | 東大泉 3-53-1                  |
|    | ⑩南田中日本語教室                    | 練馬高野台駅 | 南田中地域集会所                        | 南田中 2-18-36                 |
|    | ⑪みんなのにほんご教室                  | 練馬駅    | 練馬ボランティアセンター                    | 豊玉北 6-12-1 練馬区役所<br>東庁舎 4 階 |
|    | ⑫春日町にほんご教室                   | 練馬春日町駅 | 春日町区民館会議室                       | 春日町 5-30-1 第四出張所            |
|    | ⑬こんにちはにほんご                   | 練馬駅    | 練馬ボランティアセンター                    | 豊玉北 6-12-1 練馬区役所<br>東庁舎 4 階 |
| C  | ⑭関町日本語ひろば                    | 武蔵関駅   | 関町ボランティアコーナー会議室<br>関町リサイクルセンター内 | 関町北 1-7-14                  |
|    | ⑮光が丘ことばの会                    | 光が丘駅   | 光が丘ボランティアコーナー                   | 光が丘 2-9-6<br>光が丘区民センター 6 階  |
| D  | ⑯ <sup>ハオボニュー</sup> 好朋友日本語教室 | 石神井公園駅 | 南田中団地第三集会所                      | 石神井町 1-1                    |
| E  | ⑰同歩会日本語教室                    | 石神井公園駅 | 練馬女性センター                        | 石神井町 8-1-10                 |

国際化市民フォーラム in TOKYO

## 日本語学習支援の広がり ～日本語学校としてできること

2010年2月20日（土）  
カイ日本語スクール 山本弘子

1



## カイ日本語スクールについて

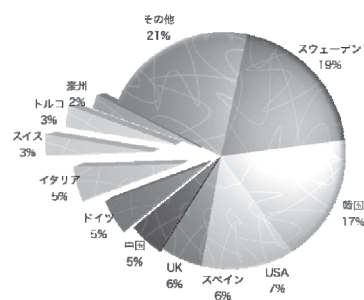
2

## 学 校

- ▶ 設 立：1987年2月（23年目）
- ▶ 場 所：新宿区新大久保
- ▶ 定 員：190名
- ▶ 職 員：専任9名、非常勤講師スタッフ30名
- ▶ コース：総合コース（20時間／週）  
毎月開講コース  
日本語教師養成コース（150時間、20時間）  
その他、個人授業、企業研修プログラム等

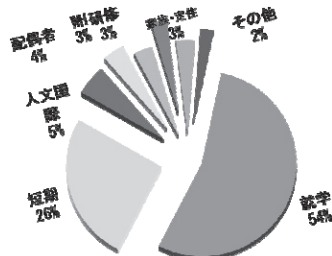
▶ 3

## 国籍バランス



▶ 4

## 学生の背景



▶ 5

## 地域／交流活動

- ▶ 校内フリートーク（日本語交流）プログラム 1987～
- ▶ 神奈川県教育委員会主催日本語指導ワークショップ講師（2001年）
- ▶ 大学の日本語教育実習生受入れ（毎年）
- ▶ 新宿区多文化防災訓練参加（2006～）
- ▶ 新宿区立大久保小学校との交流（通年）
  - ▶ 総合科目参加、通訳ボランティア、地域清掃等
- ▶ 北区中国残留邦人等地域生活支援事業「日本語教室」の運営（2010年1月～）

▶ 6



- ▶ 8

10

```
graph TD; A[日本語教育] <--> B[事務管理  
業務]; A <--> C[学生サポート]; B <--> C;
```



▶ 12

## 事務管理業務

- ▶ 入学選抜
  - ▶ 学生募集・説明会の実施
  - ▶ 面接・試験・書類審査
- ▶ 在籍・在留管理
  - ▶ 出入国管理に関する申請業務
  - ▶ 在学・退学・休学の管理

「日本語教師の成長と自己研修」凡人社より

▶ 13

## 学生サポート

- ▶ 入国前
  - ▶ 日本生活／学校概要等の情報提供
- ▶ 入国～入学
  - ▶ 日本入国直後のサポート
    - ▶ sオリエンテーションによる情報提供→事故防止、不安軽減
- ▶ 在学中
  - ▶ イベント、アクティビティ等学習意欲の維持・刺激、ビザ等在籍管理、アルバイト等学生生活アドバイス
- ▶ 卒業等離籍前後の出口支援
  - ▶ 滞在資格変更手続き、出国手続き等アドバイス

「日本語教師の成長と自己研修」凡人社より

▶ 14

## 東京都の日本語学校

(平成19年度財団法人日本語教育振興協会実態調査より)

- ▶ 学校数: 143校/373校
- ▶ 学生数: 16,839人/
- ▶ 教員数: 2,439人/
  - (専任706人、非常勤1,733人)

▶ 15

## 日本語学校のリソース

- ▶ 人的リソース
  - ▶ 教師
  - ▶ 学生
  - ▶ 事務局
- ▶ その他
  - ▶ 組織力
  - ▶ 開発力
  - ▶ 機動力

▶ 16

## 可能性

- ▶ ひと・ばしよの活用
  - ▶ PTAの中の日本語教師の活用
  - ▶ 日本語学校生ボランティアの活用
    - ▶ 児童に対するチュータリング
  - ▶ 学校の地域への開放→学生との交流体験
- ▶ 自治体との連携事業
  - ▶ 日本語教育
    - ▶ 外国人の日本語能力測定、学習アドバイス
    - ▶ 日本語教育の提供(パウチャー方式?)
  - ▶ 日本人教育／啓蒙: 日本語交流スキル
  - ▶ 拠点化(交流、防災等)

▶ 17

## 日本語能力判定

日本語能力について



▶ 18

## 第2分科会

- テ　　マ　　多文化共生のまちづくり  
～ 外国人市民が参画する地域づくり ～
- ね　ら　い　東京都における外国人の割合は3.2%を越え、新宿区、港区では10%前後となっています。外国人住民の増加に伴い、外国人も地域の一員として積極的にまちづくりに参画してもらおうという試みが各地域で行われています。このような多文化共生のまちづくりに取り組む区市や町会、外国人団体での事例を紹介します。同時に、その問題点や解決の方途について話し合います。
- コーディネーター　白石　勝己（(財)アジア学生文化協会　教育交流事業部長）
- パネリスト　木田　早苗（大田区地域振興部　国際都市・多文化共生担当課長）  
田中　裕太（練馬区総務部文化国際課　国際交流係長）  
高根澤吉正（渋谷区新橋地区町会連合会　会長）  
李　　承珉（新大久保語学院　院長）
- 参加者数　　97名

### (1) 白石 勝己さん

（(財) アジア学生文化協会　教育交流事業部長）

人口統計資料によると、東京都全体では外国人登録数の総人口に対する割合は3%前後である。日本全体で見ると外国人登録数は220万人、割合は1.7%である。2008年は外国人900万人が日本に來ている。昨年は760万人に減少し、その原因は経済危機だと思われる。外国人登録数220万人の内140万人、全体の7割が長期滞在者である。

『文芸春秋』の「見えざる隣人」という書籍の書評記事を紹介する。埼玉県のある地域にある国の外国人が集住し、自治会に入会しない、ゴミ出しのルールが守られないなどの問題が出てきて、日本人との関係がよくない状態が続いている。それらの外国人はIT企業などで働い

ているので知的水準は高いが、知的水準の高さと日本の生活ルールを守ることとは関係ないと結論づけていた。



このような事例は、外国人が日本で暮らすにあたり、はじめに日本の生活ルールを紹介するガイダンスを行えば状況は変わってくると思われるので、この分科会では外国人が日本で生活するにあたり、地域で日本人住民と摩擦を起こすことなく暮らせるために社会システムをどうしていくか、地域住民の代表としての町会連合会会長、外国人当事者、行政関係者と話し合っていきたいと思う。

## (2) 田中 裕太さん

(練馬区総務部文化国際課 国際交流係長)

練馬区の外国人登録者数は約1万4千人弱で、区民総人口に対する外国人の割合は約2%で、23区では世田谷区に次いで低い割合である。

練馬区の多文化共生関連事業は、平成元年に「練馬区国際交流協会」が設立されてから協会が中心になって行ってきたが、平成18年に協会が解散されて以降は、区がボランティアや外国人住民と協働で行っている。

練馬区は多文化共生に向けて端緒についたというのが実情である。英語、中国語、韓国・朝鮮語での外国人の生活相談、にほんご教室、通訳ボランティアの派遣などを行っている。

外国人のための防災訓練を年に1回行っているが参加者は少なく、災害時の外国人支援が緊急の課題である。

練馬区では「国際交流事業推進連絡会」を設けており、その会議では、外国人のこどもの支援、ボランティアとの連携、外国人の地域づくりの参画が課題に挙がっている。

平成21年に外国籍住民約6千人を対象に「外国籍住民意識意向調査」を行った。そこから外国人の子育て、就業・居住の際の外国人への偏見などの課題が浮かび上がってきた。

区としては、予算は少ないが、多文化共生社会の推進に向けて、情報提供・相互理解・人と人との交流を深められるように区民の活動の潤滑油として取り組みたい。



## (3) 高根澤 吉正さん

(渋谷区新橋地区町会連合会 会長)

渋谷区新橋地区（恵比寿・広尾地区）は8町会の連合組織で恵比寿ガーデンプレイスを抱え、約11,600世帯が居住し、約1,150人の外国人が住んでいる。渋谷駅・広尾駅があり20万人の学生・サラリーマン・買い物客が行き来している。

平成21年度の東京都の「地域の底力再生事業助成」に応募し、町会の自主企画として外国人と日本人が一緒に参加する「新橋地区総合防災訓練（国際交流事業）」を行った。外国人の集客のために5カ国語の案内を作り、行政、大学、日本語学校に送付した。翻訳・通訳は渋谷区のボランティアセンターに協力してもらった。

この事業を通して外国人に呼びかけることの難しさを実感した。外国人がどこに住んでいる

か把握できないこと、セキュリティーが厳しいマンションに住む外国人に接触することの難しさ、多言語で正しく伝わるように翻訳するために日本語表現の工夫が必要であること、などを感じた。

その中でも、地元の消防署のホームページに多言語で防災訓練の案内、防災・救護の情報、防災マップを載せてもらったことは大変良かった。

これまでの町会の活動では外国人に情報提供するノウハウがない。外国人のニュースソースも把握していない。

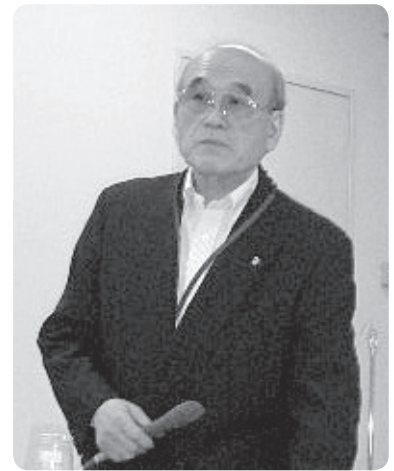
これらを改善するために、地域の学校や保育園には、地域の行事に安心して参加するように、学校自身が行事を理解して、自分たちの地域の問題として積極的に案内してもらいたい。

地域の事業所には、そこで働く外国人に対して地域活動の案内をしてもらおうと、もっと参加が見込めるのではないかと。都や区の行政には、外国人に地域活動における町会の役割を広報してほしい。メディアでも地域の活動としての町会活動を紹介してほしい。

ボランティア活動としての町会活動の継続の秘訣は、①楽しい活動であること ②有益性・公共性を誰もが認めること ③多くの人に喜ばれること——である。

今後、町会としては①外国人支援団体と連携をとる。 ②外国人が地域活動に参加している事例を参考にする。 ③留学生に町会活動への参加を促す。 ④インターナショナル・スクールと交流をはかる活動——を行っていききたい。

行政に対しては、多文化共生に関して23区が連携して情報交換をしてほしい。



#### (4) 木田 早苗さん

#### (大田区地域振興部 国際都市・多文化共生担当課長)

大田区の区民人口は約69万人、その内外国人登録者数は約1万9千人で、区民総人口に対する外国人の割合は2.7%である。大田区在住外国人は10年前の1.4倍になっている。国別人口の推移は、中国人は10年前に3,911人から現在は7,274人、韓国・朝鮮人は4,145人から4,122人、フィリピン人は1,562人から2,250人になっている。

大田区の多文化共生に関する地域力は、国際交流団体は17団体、ボランティア日本語教室は17団体、国際交流ボランティア登録者数は251名（日本人189名、外国人62名）の他、子どもの教育支援などのNPO団体等が活躍するなど市民活動が大変充実している。

大田区では2009年に「多文化共生実態調査」を実施した。アンケート調査を外国人

2,000人、日本人1,000人を対象に実施し、回収率はそれぞれ33.8%、45.3%だった。インタビューは外国人、日本人それぞれ30人ずつに行った。

この調査から、①外国人区民の半数近くが蒲田地区に居住していること ②日本人も外国人も75%が今後も大田区に定住する意向があること ③行政情報の多言語化については少なくとも中国語、英語、韓国・朝鮮語、フィリピン語の翻訳が望ましいこと ④外国人区民は日本語習得の意欲が強く、ニーズがあること ⑤外国人の子育て世代の割合が高いため、行政の子育て・教育施策に関して多文化共生の視点を取り入れるべきであること ⑥外国人区民は同国人のコミュニティ参加を望んでいること ⑦外国人区民に対する防災意識の啓発と防災情報の多言語化の必要性 ⑧日本人区民は外国人区民に対して日本の生活習慣やルールの尊重を望んでいること——などが見えてきた。



実態調査をふまえて現在「（仮称）多文化共生推進プラン」を策定中である。大田区基本構想の将来像として『多文化が地域に活力を生み出す「国際都市おおた」』（パブリックコメント中）を掲げている。

平成21年10月に「大田区多言語情報センター」が設置され、区の委託により、外国人の生活相談、通訳派遣、行政情報の翻訳を行っている。平成22年度には「（仮称）多文化共生推進センター」が設置され、国際交流団体や国際交流ボランティア等のネットワークが運営し、外国人の生活相談、情報提供、区刊行物の多言語化、通訳派遣、日本語教室、ボランティア育成事業、異文化交流イベントを行う予定である。

大田区は民間活力が充実しており、区内には区民活動団体が区に登録されているだけでも約600団体ある。区としては、今後外国人の住民の方にもこれらの活動に参加していただけるよう、仕組みづくりを行い、外国人住民が地域で活躍できる機会づくりに力を入れていく。

#### (5) 李 承珉さん

（新大久保語学院 院長）

簡単に経歴を紹介すると、韓国で大学を卒業後、兵役を終え、5年間韓国で仕事をした後、日本に渡り、日本の大学院で勉強した。大学院終了後、会社員ののち、2002年から韓国語学校を開業している。地域活動としては2001年から「在日本韓国人連合会（韓人会）」で活動している。

新宿区の区民人口は約31万7千人、その内外国人登録者数は約3万5千人で、区民総人口に対する外国人の割合は11%である。新宿区内の韓国人登録者数は約14,400人で外国人登録者数の40%である。大久保地域に韓国人が経営する会社は500社ある。

1990年～2010年の20年間のニューカマー韓国人のビジネスの成長を見てみると、最初は顧客の対象は母国人であったが、だんだんと日本人へ対象を拡大した。飲食店・旅行会社・レンタルビデオ店・美容室などの単独経営から、学校、不動産業など多角経営に広げられ、業種は多様化し、フランチャイズ化して成長してきている。売上高20億円、40億円、100億円を超える企業が出てきた。

当初、韓国人留学生は歌舞伎町でアルバイト先が見つけやすかったため近くの大久保周辺に集まって住むようになった。

大久保周辺はニューカマー韓国人が多くなり、徐々に日本人とのトラブルが増えるようになった。「民団」の人は韓国語を話さない人が多くなり、ニューカマー韓国人と乖離するようになり、ニューカマー韓国人の団体の必要になってきた。2001年に「在日本韓国人連合会（韓人会）」が設立された。目的は、①韓国人同士の親睦 ②日本人住民との対話 ③地域への貢献 ④2、3世の教育の問題の解決——である。当初は、韓国人の後輩に日本語教育を行ったり、日本人に韓国語教育を行ったりした。地元の祭りにも連合会として出店などで参加した。

2007年に企画した祭りが、区の許可を得て韓国大使館の支援もあったものの、地元町会との連絡がうまくゆかず、実現せずに終わった。この反省を契機に2008年に「新宿韓人発展委員会」が発足した。活動としては、大久保周辺の韓国飲食店組合が月1回の清掃活動や祭りの参加に取り組んでいる。

新宿区での活動を通して、「外国人住民の地域参画への限界」について考えた。

#### ①参加者の限界

まちづくりに参加できる外国人は少ない。生活するために仕事に集中しなくてはならないので時間がとれず、参加する意欲がある外国人は少ない。

#### ②認識の限界

外国人の会を作っても地域住民が決して快く見ていない。

#### ③制度的な限界

外国の企業は多くの税金を納めており、区民の



11%が外国人であるにも関わらず、外国人住民への区の予算は0.1%しか拠出されていない。行政サービスの公平化が必要である。制度上外国人住民が参画できる機会が確保されていない。

冒頭でコーディネーターからガイダンスの必要性が提言された。しかし、新宿区では昨年「外国人向けのガイダンス」の冊子を作成したが、当初の約束として、外国人登録者に登録窓口で渡すはずであったが徹底されていない。

多文化共生の摩擦があるのは当たり前だと思うが、それを乗り越えてこそ多文化共生であると思う。それを摩擦のまま放置するか、コミュニケーションをとって克服する努力をするのかが重要である。

## (6) まとめ

最後に、現在はお互いに知り合う「国際交流」から痛みを伴う「多文化共生」の段階にきたのではなか。今日の議論を地域に持ち帰って活かしていただきたい。





## 多文化共生のまちづくりへ向けて

多文化共生社会推進に向けた  
練馬区の現状

## 練馬区の外国人登録者数等

- ・練馬区の外国人登録者数  
(平成21年1月現在) 13,735名
- ・総人口に占める割合 1.95%

東京都の外国人登録者数の割合 3.16%  
日本の外国人登録者数の割合 1.74%



2

## 練馬区の多文化共生関連事業

平成元年練馬区国際交流協会発足、区内の国際交流事業の充実を進めてきた。平成18年5月31日練馬区国際交流協会を解散、以後区が関係ボランティアや在住外国人との協働によって事業を実施していくことに。

### 実施している事業

- 外国語相談 英語、中国語、韓国・朝鮮語
- にほんご教室
- 子供にほんご教室
- ボランティアにほんご教室への支援
- 外国人のための防災訓練・防災説明会
- 通訳ボランティア、日本語講師ボランティア、ホームステイボランティア等の登録・紹介
- 国際交流のつどい ●国際交流サロン
- 外国文化講座
- 外国語講座 他



3

## 練馬区国際交流事業推進連絡会

### 構成メンバー

学識経験者2名、区の国際交流関係事業関係者5名、  
外国人等支援団体役員1名、関係ボランティア6名、外国籍住民2名  
文化国際課長  
計17名 そのうち海外出身者5名

### 主な意見

- 子どもたちへの支援
- ボランティアとの連携
- 交流の場づくり
- 情報提供
- 外国人市民が参画する地域づくり 他



4

## 練馬区外国籍住民意識意向調査

### 概要

外国籍住民 6,003人に調査票配布 1,833人回答 (回答率30.5%)

### 主な自由意見・要望

- 情報提供(医療・健康保険・年金・災害等) ●多言語化 ●平易な日本語表記
- 子育て支援 ●仕事の確保 ●住宅の確保
- 日本語学習支援
- 自国の文化の紹介 ●日本文化の理解
- 日本人との交流 ●外国人同士の交流
- 地域の交流 ●お祭りへの参加 ●文化・スポーツイベントへの参加



5

## 練馬区の多文化共生社会推進に向けた イメージ



●もっと情報を ●もっと相互理解を ●もっと交流を



外国人市民や関連ボランティアが参画する地域づくり



～その輪が区民皆さんに広がっていくように～

## 地域の底力再生事業助成 国際交流事業とは

町会・自治会が多様な団体と連携して、  
地域の外国人との参加交流を促進する  
様々な活動を支援する助成事業

### 助成の対象事業

#### ＞分野別モデル事業

- ①スポーツ振興
- ②伝統文化
- ③国際交流
- ④市民活動

2

### 助成金額

区・市を単位とする連合組織（例 渋谷区町会連合会）  
■分野別モデル事業は1事業あたり200万円  
を限度として助成対象経費の全額を助成

区・市内の一部地域を単位とする連合組織  
■1事業あたり100万円  
を限度として助成対象経費の全額を助成

区・市内の単一町会・自治会  
■1事業あたり20万円  
を限度として助成対象経費の全額を助成

3

## 平成21年度 地域の底力再生事業助成 国際交流申請事業

- 1 申請団体 渋谷区新橋地区町会連合会
- 2 事業名 国際交流防災事業

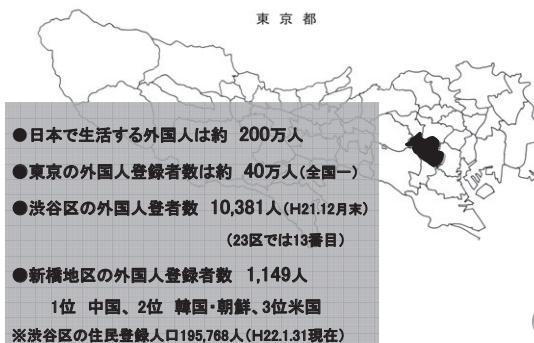
### 新橋地区総合防災訓練（国際交流事業）

## 町会事業に外国人参加の取組

渋谷区新橋地区町会連合会  
会長 高根澤 吉正

5

## 渋谷区の外国人の状況



6

### 新橋(恵比寿・広尾)地区町会連合会

- 伊達町会、恵比寿町会、新橋町会、山下町会、広尾町会、渋谷三親町会、豊恵町会、都営広尾自治会の8町会で地区連合会を構成

- 地区の住民登録世帯 11, 576 世帯

外国人登録者数 1, 149人(注)町会に加入数ではない

- 我が町、新橋地区は、JR恵比寿駅東口から山手線の内側にあたる恵比寿、広尾地域で、毎日約20万人がJR山手線と地下鉄日比谷線の恵比寿駅、広尾駅を利用してる。

学生やサラリーマン、買い物客など多くの来街者と共に、地域がひとつになって、安全で安心して暮らせるまちづくりに日夜取り組んでる。

### 町会の活動に外国人を参加させる取組み

「東京都地域の底力再生事業助成」に参加！！

○誰もが安全に安心して暮らせる、災害に強いまちづくりを目指して

○ことばの障害から外国人を災害弱者にしないために

◎東京都が実施する助成事業に国際交流事業が新設されたのを受け、国際交流防災事業を企画し申請した。

#### 事業の概要

毎年実施している新橋地区防災訓練に外国人の参加を呼びかけ、地域の防災活動に対する相互理解と情報の共有をすることで、地域で暮らす人と人とがつながる草の根的国際交流を行う。

### 町会の活動に外国人を参加させる取組み

#### 外国人に呼びかけるために

- 渋谷区と周辺区の大学や日本語学校等へ国際交流防災事業の案内を送付

- 町会掲示板に5ヶ国語のお知らせを掲載

- 翻訳・通訳は地域の学校、事業所や区のボランティアセンター（日本語を学ぶ外国人の若者）に協力を依頼

9

### 地域に住む外国人と共に 地域活動をするために その1

- 外国人に呼びかけることの難しさ

- 1 多言語への翻訳の難しさ、日本語の難しさ、  
(例) 訓練⇒練習 防災⇒地震

- 2 地域の外国人と知り合いになる難しさ、

△町で見かけるけれど、どこに住んでいるのかわからない

△セキュリティが良いマンションに住んでいて近寄れない

△最近スーパーのレジ係などによく見かけるが、

名札があれば話しかけやすいが・・・

10

### 事業運営(当日)の反省

- 行事の開始時間(午前9時)が早すぎ、会場のガーデンプレイスを訪れた一般客の時間帯に合わず、一般来場者の参加者が殆ど無かった。会場がにぎわう時間帯(午前11時から営業)を充分活かす配慮に欠けていた。
- 当日の会場案内や看板等を5ヶ国語にする配慮に欠けていた。
- 広い会場のうえ、受付が個人情報の配慮から、一般来場者の氏名や住所をもらわなかった。また、特別に外国人の受付等も行わなかったため、外国人参加者の確認や資料の配布が充分出来なかった。
- 真冬の早朝(7時)にもかかわらず、準備運営に町会役員、事業所の関係者、ボランティア等団体の奉仕を得て訓練参加者全員が無事故で終了できた。

11

### 地域に住む外国人と共に 地域活動をするために その2

- 外国人を地域活動に招く難しさ

- 1 外国人に対するチラシやポスター等の広報活動は日頃、町会運営では体制が殆ど出来ない

- 2 どこ(どんな団体)に呼びかけたらよいかわからない

- 外国人の事がもっと知りたい

- 1 外国人が信頼するニュースソースは何？
- 2 外国人は生活に必要な情報をどのようにして入手しているのだろうか？





2010. 1. 17(日) 外国人参加の新橋地区総合防災訓練

② 起震車(地震体験)



2010. 1. 17(日) 外国人参加の新橋地区総合防災訓練

③ 煙体験ハウス



2010. 1. 17(日) 外国人参加の新橋地区総合防災訓練

④ 消火器・消防車体験



2010. 1. 17(日) 外国人参加の新橋地区総合防災訓練

2 加計塚小学校会場

① AED取り扱い訓練



2010. 1. 17(日) 外国人参加の新橋地区総合防災訓練

② 応急救護訓練



2010. 1. 17(日) 外国人参加の新橋地区総合防災訓練

③ 地震災害展示



## 外国人参加の新橋地区総合防災訓練 2010. 1. 17

- 訓練参加者数 677人
  - ① 渋谷区新橋地区町会連合会 284人
  - ② 渋谷消防署恵比寿出張所 18人
  - ③ 渋谷消防団 22人
  - ④ 東京都・渋谷区 14人
  - ⑤ 渋谷区ボランティアセンター他 33人
  - (内外国人ボランティア) 13人
  - ⑥ 都立広尾病院 6人
  - ⑦ 日本赤十字医療センター 8人
  - ⑧ 加計塚小学校職員とPTA 12人
  - ⑨ 広尾小学校PTA 2人
  - ⑩ 東京都水道局・下水道局 4人
  - ⑪ NPO法人2団体 8人
  - ⑫ 東芝エレベーター他17企業 46人
  - ⑬ 外国人・一般参加者 172人
- 外国人訓練参加者数 約48人

※各会場で、外国人参加数を把握していないため、把握できた人数

31

## 町会は日本流の元祖ボランティア活動

ボランティア活動をつづけるための  
3つの秘訣（新橋地区流）

- 第1に 楽しい活動であること
- 第2に 有益性・公共性を誰もが認めること
- 第3に 多くの人に喜ばれること

32

## 締めくくり その1

### 1 課 題

- ① 周知文等の翻訳・多様な周知活動
- ② 日頃から町会活動への関心を喚起
- ③ 外国人の参加者数を増やす

### 2 展 望

- ① 日頃から翻訳等を依頼できるネットワークづくり
- ② 地域の会長等の顔を覚えてもらい、顔と顔の見える関係づくり
- ③ 地域に居住する外国人への参加呼びかけ

## 締めくくり その2

- 1 町会活動と地域の外国人支援団体等との交流促進・相互連携
- 2 外国人が地域活動に参加している事例を参考にする
- 3 大学の留学生を町会活動に招待
- 4 インターナショナルスクールとの交流など





## 大田区の多文化共生の取り組み

地域力をいかし  
地域の特性をいかした  
多文化共生のまちづくり

1

## 大田区在住外国人の現況

- 外国人登録者数(H22.1.1現在)

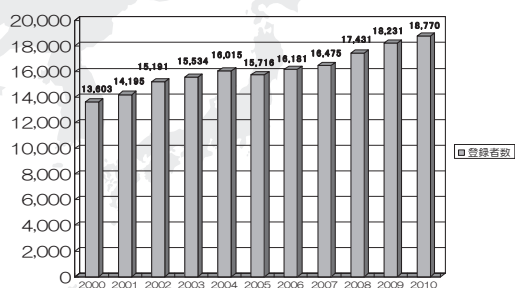
18,770人

(23区内第6位)

大田区の総人口に占める割合 2.7%

2

図表1 外国人登録者の推移



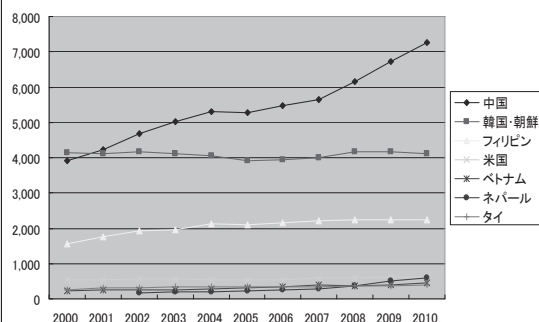
3

大田区在住外国人の状況 (H22.1.1)

|     | 国 別   | 人口 ( 22.1.1) | 人口 ( H12.1.1) |
|-----|-------|--------------|---------------|
| 1 位 | 中国    | 7,274人       | 3,911人        |
| 2 位 | 韓国・朝鮮 | 4,122人       | 4,145人        |
| 3 位 | フィリピン | 2,250人       | 1,562人        |
| 4 位 | 米国    | 616人         | 532人          |
| 5 位 | ネパール  | 593人         | 0人            |
| 6 位 | ベトナム  | 457人         | 222人          |
| 7 位 | タイ    | 405人         | 261人          |
| 8 位 | インド   | 363人         | 242人          |
| 9 位 | ブラジル  | 309人         | 308人          |
| 10位 | ドイツ   | 267人         | 338人          |

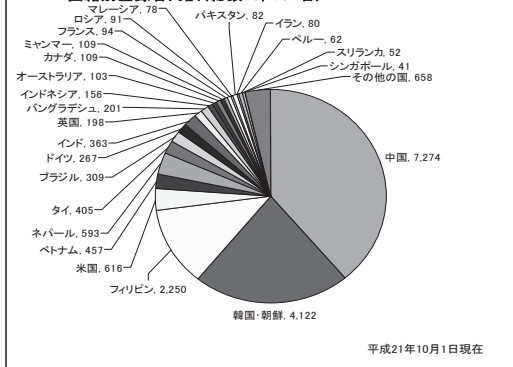
4

国籍別登録者数の推移



5

国籍別登録者内訳(総数18,731名)



平成21年10月1日現在

6

## 大田区の多文化共生の地域力

- 国際交流団体・・・17団体
- ボランティア日本語教室・・・17団体
- 国際交流ボランティア登録者数（H21.12月現在）  
・・・251名
- 内訳 日本人189名 外国人62名  
中国、韓国、台湾、アメリカ、フィリピン、  
インド、イギリス、ネパール、パキスタン、  
ベトナムなど18か国
- その他、NPO団体等が地域の中で活発な活動を行っている。（子どもの教育支援など）

7

## 多文化共生実態調査の実施（H21年度）

- アンケート調査（H21年10月実施）
  - ・対象 外国人2,000人、日本人1,000人
  - ・使用言語 6言語  
日本語ふりがな付、英語、中国語、  
韓国・朝鮮語、フィリピン語、ネパール語
  - ・回収率 外国人33.8% 日本人45.3%
- インタビュー（個人・団体）
  - ・外国人30人、日本人30人

8

## 多文化共生実態調査の主な質問内容

- 外国人区民用
- ①日ごろの暮らし②ことばについて③日常生活について④地域での交流について⑤災害時・緊急時の対応について⑥情報提供・相談体制について⑦多文化共生のまちづくりについて
- 日本人区民用
- ①暮らしの実感②地域での交流③偏見や差別④災害時・緊急時の協力⑤多文化共生のまちづくり

9

## 多文化共生実態調査により 見えてきた主な実態と課題『単純分析』

- 外国人の半数近くが蒲田地区に居住している
- 日本人、外国人の75%がこれからも大田区に住みたいと考えている⇒定住意向が強い
- 行政情報の多言語化・・・最低でも中国語、英語、韓国・朝鮮語、フィリピン語で翻訳することが望ましい
- 日本語の習得意欲、ニーズが非常に高い
- 世帯の特徴・・・子どもを持つ世帯、特に小学生以下の子育て中の世帯の割合が高いことから、子育て・教育施策に多文化共生の視点を取り入れていくことが課題である

10

## 多文化共生実態調査により 見えてきた主な実態と課題（続き）

- 外国人区民は外国人に対するボランティア支援や、同国人のコミュニティへの参加を望んでいる
- 区は外国人区民の防災意識の啓発に努めるとともに、防災・災害情報の多言語化を図ることが必要
- 情報提供の機会・・・外国人登録証明書に関する手続きの機会をどういかにかが重要である。
- 日本人区民の外国人区民とのコミュニケーション意欲は高い
- 日本人区民は外国人区民に対して、日本や地域の生活習慣、ルールの尊重を望んでいる。

11

## 多文化共生実態調査により 見えてきた主な実態と課題（続き）

- 外国人・日本人とも多文化共生のまちづくりを進めるためには日ごろのコミュニケーションが重要だと考えている
- 区は、多文化共生のまちづくりを進めるにあたり、まず、多文化共生に関する啓発活動に力を入れることが求められている
- 多文化共生推進施設においては、相談、日本文化の紹介、日本語教室等の施策に取り組むことが求められている



12

## （仮称）多文化共生推進プランの策定

（仮称）多文化共生推進プランは、大田区基本構想の将来像「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」の実現に向けて、施策展開の方向を総合的かつ体系的に示した「おおた未来プラン10年」の分野別計画である。

◎計画期間 平成22年から26年  
現在、策定中

- H22年2月16日～26日 パブリックコメント
- H22年3月末 策定

13

## （仮称）多文化共生推進プランの素案「将来像」

### □ 将来像（案）

～地域の中で わかりあい ともに生きる～  
『多文化が地域に活力を生み出す  
「国際都市おおた」』

※パブリックコメント中（～H22年2月23日）

14

## （仮称）多文化共生推進プランの素案「基本目標」

### □ 基本目標（案）

- 1 外国人と日本人が地域生活において、対等な立場でよりよい関係を築けるように多文化共生意識を広げます
- 2 外国人が地域の中で安心して暮らせるまちをつくります
- 3 外国人も地域の主人公の一人として、「国際都市おおた」のまちづくりに主体的に参画する仕組みをつくります

### ●基本目標を達成するための施策・・・38事業（案）

※パブリックコメント中（～H22年2月23日）

15

## 大田区多言語情報センター

～地域で力での運営～

- 開設 平成21年10月1日
- 運営 区内の国際交流団体からの有志の方、及び個人の国際交流ボランティアの方等を構成員として団体を結成。区からの委託により、外国人生活一般相談、通訳派遣、翻訳業務を行う。

16

## 大田区多言語情報センターの機能

### □ 外国人生活一般相談（平日午後1時～4時30分）

【相談言語】（H22.2.1現在）

- 月曜・・・英語、中国語
- 火曜・・・英語、タガログ語、ベトナム語（隔週）
- 水曜・・・英語、中国語
- 木曜・・・英語、タガログ語
- 金曜・・・英語、中国語、多言語対応（要予約）

※相談員は、外国人 6名、日本人 16名

- 通訳派遣・・・区施設等へ派遣
- 翻訳業務・・・行政情報、様式等

17

## （仮称）多文化共生推進センター設置へ （H22年度）

- 運営 国際交流団体、国際交流ボランティア等のネットワークで運営を行う予定。
- 事業内容（予定） 外国人生活一般相談、情報提供、区刊行物等の多言語化、通訳派遣、日本語教室、ボランティア育成事業、異文化交流イベント等
- 外国人区民も地域で活躍できる機会づくり 外国人区民と区内のさまざまな区民活動団体との出会う機会をつくる。

18

## 新宿大久保地域において ニューカマー韓国人の地域参画

1. 新宿大久保地域について
2. 韓国人連合会の誕生と活動
3. 外国人住民として地域参画への限界

1

## 新宿大久保にようこそ



2



## 新宿の外国人

- 新宿区の総人口：317,355人(2010年1月)
- 外国人登録者：35,211人
- 外国人比率:11%

4

## 新宿の韓国人

- 韓国人登録者数：14,392人(2009年12月)
- 新宿区総人口の中の韓国人比率:4.5%
- 外国人登録者の中の比率:40.1%

5

## ニューカマー韓国人ビジネスの成長

- 1990年代－2010年の約20年間
- 母国人から日本人への顧客を開拓
- 業種の多様化
- グループ化
- 集中と専門性の発揮
- 起業から企業へ

6

## 韓国人連合会の誕生と活動

民団との  
乖離

- 韓国人同士の親睦
- 日本人住民との対話
- 地域への貢献
- 子女教育の問題

7

## 韓国人連合会の誕生



8



## 韓国人連合会の活動



12



13

## 新宿韓人発展委員会の発足



14



15



16



17

## 外国人住民として地域参画への限界

- 参加者の限界
- 認識の限界
- 制度的限界

18



### 第3分科会

- テ ー マ 多文化共生のまちづくり  
～ 日本の地域課題に取り組む国際協力NGO ～
- ね ら い 日本における国際協力NGOの活動は、主として海外での開発協力や緊急援助、環境保全などに重点が置かれてきましたが、近年では、災害時における緊急支援や在住外国人に対する医療支援、コミュニティサービスを通じた地域づくりなど、日本の地域社会が抱えるさまざまな課題に積極的に取り組む傾向が見られるようになっていきます。  
こうした取り組みを行っている国際協力NGOの活動事例を取り上げ、その実践から得られた成果や課題をもとに、今後の日本社会における国際協力NGOの存在意義や活動のあり方、めざすべき方向性などについて考えます。
- コーディネーター 井上 団（（特活）国際協力NGOセンター 市民国際プラザ担当）
- パネリスト 富田もゆこ（（特活）ジェン ファイナンシャル・オフィサー）  
富田 茂（（特活）シェア 在日外国人支援ボランティア）  
馬場 直子（ナマケモノ倶楽部 事務局長）
- 参加者数 27名

#### (1) 井上 団さん

（（特活）国際協力NGOセンター 市民国際プラザ担当）

国際協力NGOセンター（JANIC）は日本の国際協力NGO（以下、NGO）のネットワークを推進する団体で、政府や企業、労働組合など、さまざまなセクターとの連携を推進している。地方自治体も重要なセクターと位置づけており、自らは現在、（財）自治体国際化協会・市民国際プラザで、自治体とNGOの連携推進に係る事業に取り組んでいる。そうした業務を通じて、自治体を含めた日本の地域社会とNGOの接点がどこにあるのか、NGOが日本国内の地域づくりに関わっていく意味は何か、という点に関心がある。

NGOは主として海外での活動が一般的に知られているが、1995年の阪神・淡路大震災を契機に、海外での経験を踏まえて、日本国内での活動にも本格的に取り組むようになっていく。今日集まっていた3団体は、いずれも日本国内での活動に先駆的に取り組んでいる。これまでの活動や今後の展望についてみていきたい。



## (2) 富田 もゆこさん

### ((特活)ジェン ファイナンシャル・オフィサー)

ジェンは旧ユーゴ紛争をきっかけに設立され、その後8カ国で緊急支援や復興支援として、支援物資の配布やボランティアコーディネーション、心のケア、社会的弱者の支援、収入創出、教育支援などを行っている。ジェンの活動の理念は「被災者が主人公」であり、与える支援ではなく、一緒に協力して支援していくことを目指している。

2004年10月23日に起こった新潟県中越地震で、ジェンは十日町市で家屋の片付けなどの復興支援や高齢者の話し相手となる心のケア、避難所での物資調達及び配給などを行った。

ジェンが活動を始めたのは、支援物資の振り分けやボランティアコーディネートの実務能力が現地で不足していたため、ジェンの海外でのノウハウが活かせるのではないかと判断に基づくものであった。

2004年12月に被災者支援としてのボランティア派遣は終了したが、現地からの強い要請で中・長期的な支援を開始し、以後、同市の池谷集落へ雪かきボランティアや農作業ボランティアを派遣して地域づくりに関わっている。2005年から毎年150～200名のボランティアを派遣している。

池谷集落の地域おこしは、地元住民がこの地域をどうしていきたいのかということを前提に話し合いを続けている。彼らが考えたプランとして、①米直販の本格実施（収入の増加） ②都市交流の促進（ボランティア受け入れ等） ③後継者育成・定住促進——の3つが挙げられるが、こうしたプランを実践していくために、地元住民が中心となって「十日町市地域おこし実行委員会」が立ち上げられた。ジェンはボランティア募集と派遣で協力している。

また、新たな流れとしてボランティア自身による池谷内外での自発的な活動が盛んに行われるようになっている。こうした中、去年は過疎化によって途絶えていた盆踊りが30年ぶりに復活し、ある企業の新人研修が池谷集落で行われるなど、活動の成果が実を結び始めている。



## (3) 富田 茂さん

### ((特活)シェア 在日外国人支援ボランティア)

シェアは現在アジアなど5カ国で地域住民主体の保健・健康教育を中心とした活動を行っている。日本国内では、保健医療サービスの提供、外国人コミュニティと連携したサポートシステムの構築、医療機関に対する能力強化、社会への啓発提言を行っている。活動の一つで

ある在日外国人のための無料健康相談会について紹介する。

日本人であれば、職場・学校・地域でほとんどの人が健康診断を受けている。しかし、外国人にとっては、①言葉が通じない。②受け方がわからない。③健康診断の後で連絡がとれない。④病気が見つかったても医療機関での治療につながらない。⑤生活習慣の違いから予防や改善につながらない——などの問題がある。シェアは外国人コミュニティや他のNGO、医療機関、行政などと協働して1992年から「在日外国人のための無料健康相談会」を続けている。



昨年も多数のボランティアが参加して計13カ所で行われた。これまでの相談会で60カ国以上の出身者がのべ1万人以上受診している。参加ボランティア総数も5,000人弱にのぼると思われる。

新規活動性結核患者が日本人に比べて多く見つかったり、生活習慣病も予防・治療ともに問題があることなどがわかった。

また、日本に来て健康診断を受けたことがない外国人は受診者の半数以上を占めた。多くの人が仕事に就いて生活しているにも関わらず、健康を守るために必要な健康保険や健康診断などから隔絶されている現実も垣間見える。

外国人の健康診断における問題で、解決の糸口はコミュニティとの関わり方にあり、外国人コミュニティ主体で企画運営していくことが重要である。

#### (4) 馬場 直子さん

#### (ナマケモノ倶楽部 事務局長)

ナマケモノは争いを好まない、循環共生型の非常にエコロジカルな動物であると言われている。こんなにスローなナマケモノでも、絶滅することなく弱肉強食の世界で生き延びていることから、ナマケモノ倶楽部は「ナマケモノになろう!」というスローガンで活動している。

「環境＝地球」、「文化＝生き方」、「経済＝働き方」の3つの観点から、決して経済自体が悪いのではなく、環境を壊すようなビジネスが増えてしまったことが問題であると考え、環境に負荷をかけない「スロービジネス」にも積極的に関わっている。

文化（生き方）の面からは、暮らし方を変えようという観点からマイ箸、マイボトルを持つということを「なまける」（割り箸をなまけて箸を持つなど）と称して、無理せず誰でも関われる活動を推進している。100万人のキャンドルナイトも代表的な活動の1つであるが、こ



れも電気を「なまける」という視点から始まったもの。

これまで、暮らしを基本に、海外でできること・日本でできること、を展開していたが、その中でもっと地域に根差していきたいという気持ちが芽生え、地域での活動に本腰を入れるようになった。

特に、スタディツアー参加者などが、自分の暮らす地域で「何かしたい」という思いを還元できる場所として作ったカフェスロー（国分寺）は、地域の人々とのコミュニケーションの場としても効果的に運営されている。

また、昨年5月には東京都北区と協働で「北のハチドリ」というカフェをオープンさせたほか、各地でスタディツアー参加者などが「スローカフェ」として社会的起業に取り組んでいる。

カフェならば、市民の人はワークショップやスタディツアーよりも気軽に参加でき、ボランティアを募るような「場」を提供し、フェアトレードや他のワークショップにも興味を持ってもらうことができる。

私たちの日々の暮らし方そのものが、世界と必ずつながっていて、それぞれが世界のどこかに何らかのインパクトを与えている。ならば、悪い方のインパクトではなくて、良い方のインパクトを最大化していきたいと考え、活動している。

## (5) 質疑応答・意見交換

### Q 1 健康相談会は無料で行っているのか

(シェア) 富田：受診者から費用はいただいていない。ボランティアによるため人件費がゼロで、レントゲンなどのコストは行政の結核検診の協力を得て行っており、お手製の物も多く使って低コストで運営している。

### Q 2 行政との連携において課題があれば伺いたい。NGOが行政の手の届きにくいところをフォローするということは重要だが、行政がNGOに甘えてしまうという危険性はないか。

(ジェン) 富田：新潟においては、どちらかというと後から行政が入ってきたという印象である。行政は私たちのやっていることに注目しているが、こちらから行政に何か要請をするということはないので、問題などは生じていない。行政も過疎化などの課題に取り組んでいて、その枠組みの中で助成金を

もらうなど協力関係は生まれているが、行政が依存しているという話は（私の知る限りでは）聞いたことがない。

（シェア）富田：例えば、行政の方で外国人の健康問題に興味があったとしても、年度ごとで予算を組んで結果を出さなければいけないので、5年、10年と長期で続けるのは行政だけでは難しい面があろう。

そこで地域社会においてニーズが高いというプレッシャーをかけ続けることによって行政としても継続しやすくなる。すべてを行政でやれというのは身も蓋もないので、市民社会が後押しをするということが重要である。

困難なこととしては、担当者が定期的に代わることでコミュニケーションの継続に努力が必要なことである。

Q3 どこまでいったら目的が達せられると考えているか。引き上げるタイミングというのは？

（ジェン）富田：新潟に限らず、ジェンとしての撤退時期のタイミングはとても難しい。新潟では実行委員会にかなり移管しており、ジェンとしては広報活動などに回っているが、いつ完全撤退するということは決めていない。1人でも多く村で農業を始めてほしいというのが最終目標であると考えている。

Q4 地域においてNGOだから活動に意義を見いだせたという点を伺いたい。

馬場：行政や企業と違ってNGOの良いところはフレキシブルであるという点と、同じ市民であるという点だと思う。そこに上下関係が生まれず対等な関係だからできることは多い。現在の日本社会が抱えている、人々との関係が希薄になっていたり、自然と切り離されているという点に対してアプローチを行っていけるのもNGOならではの点だと思う。

（シェア）富田：仕事ではなく、ボランティアだからという強みは大きい。仕事として強制するのではなくて、コミュニティの中で自発的な活動が生まれていく。外国人コミュニティというセンシティブな存在であるからこそ特にそうである。

（ジェン）富田：地元の方と一緒に同じ目線で地域づくりに関わっていける強みがある。行政には少し言いにくいような意見でも出していくことができる。ボランティアのメーリングリストが立ち上がっていて、村の人と外部の人が一緒に地域の未来について考え、活発な議論が行われているのは素晴らしいと思う。

この後、各パネリストが3つのグループに1人ずつ入り、事例発表のテーマに沿ってグループディスカッションが行われた。パネリストが進行役となって、各参加者の自己紹介や経験談、事例発表で聞き足りなかった点や補足の情報などが話し合われ、NGOが日本の地域課題に取り組むことの意義について考える良い機会となった。コーディネーターやスタッフも議論に加わった。

## (6) コメント・まとめ

(ジェン) 富田：NGOが日本の国内で地域課題に取り組む意義は難しいが、国際協力に国内・国外の枠組みはいらないと思う。自分自身も国内のボランティア活動などに取り組んでいるし、自分ができることを頑張っていくのが一番だと思う。

(シェア) 富田：私のグループには外国人支援を行っている人が多くいたが、個人で長期的な支援をするのは辛く、難しい。NGOという団体で悩みや苦しみ、喜びを他の人と共有することによって活動を続けていける。そういったボランティア同士のつながりを強くする役割がNGOにあると思う。在日外国人の支援に関しては複雑な問題もあるが、誰の責任という話ではないと思う。困っている人がいたら「お互いさま」という意識でやっていければと思う。

馬 場：参加者の多くが、何かしら海外との接点があって、そういったことから自分で何かできることはないかという思いでこの場に来ていることがわかった。また阪神大震災などをきっかけに、日本人同士の助け合いが希薄になっていると思い活動を始めたという方もいた。自分たちがあまりにも地域から孤立して育ってしまっているという課題に対してのプレストも行った。

新屋敷：この国際化市民フォーラムの発足から関わっているが、NGOと東京都の話し合いは紆余曲折があって、立ち上げには3年もかかった。こういった形で現在も続いていることは素晴らしいし、それだけ内容が伴っ

ているからだと思う。いろいろな場所で本フォーラムを開催してきたが、今後もいろいろなテーマで、皆の力を合わせてよりよい社会を築いていき、日本が国際社会の中で責任を果たしていく原動力になっていければと思う。

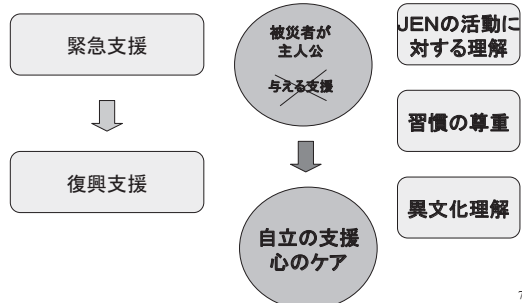
山 崎：海外が現場ということもありNGOと地域社会の絡みというのは難しい。特に、首都圏に拠点を置いているNGOだと自分の足元の地域をみていない傾向が顕著である。逆に、地方のNGOの場合は地域と接点を持たないとやっていけないし、アピールの機会・自分たちの活動への理解を促すチャンスとして活用している。この二つの違いはNGOの活動資金をどこから、どのように得るかと大きく関係する。国内における地域住民の地域との関わり方は昔と比べて希薄になっている。NGOはそういった現実を現場（途上国）からの学びで感じているが、その学びを日本国内の活動の中で生かし切れていない。これからのNGOの課題の一つだろう。

井 上：これまでNGOは海外を中心に活動してきたが、あまり足元にある身近な問題に目を向けてこなかったと思う。私たちの生活はグローバル化の中でますます海外と密接につながるようになってきているが、普段あまり意識されていない。これから更にグローバル化が進む中で、NGOが海外で得た知識・経験・ネットワークを日本社会の中で活かしていかないといけない。それを日本の地域の国際化・活性化につなげるのが今後のNGOの役割だと思う。その鍵となるのが地域づくりへの参画だと考える。



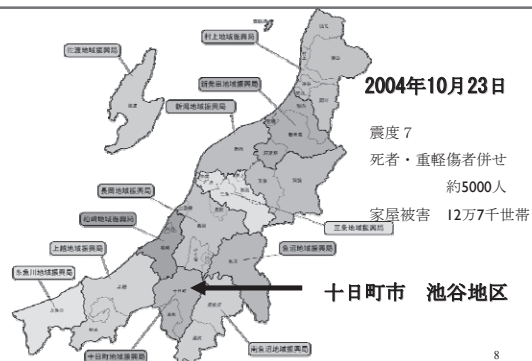


## J E N 活動理念



7

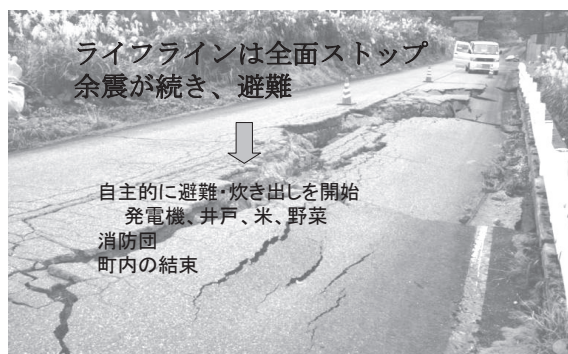
## 新潟県中越地震



8

## 地震発生

2004年10月23日 十日町市池谷



11

## JEN新潟事業の経緯（緊急）



支援物資、ボランティアが全国から・・・  
⇒行政・住民：災害に備えた準備不足  
⇒ボランティア調整 ノウハウの不足

### ボランティアコーディネーション

- 2004年10月30日より  
十日町在住のJENサポーター協力の下、十日町に事務所兼宿泊所を開設
- 「ニーズの正確な把握」「物資・人手の最適な振り分けを指揮」「必要とされる支援を必要とされる方へ支援」調整業務中心の救援活動

10

## ボランティア調整の様子



11

## ボランティア活動内容（地震後）



- 復興支援（家屋の片付け、農作業補助、災害により発生したごみ処理）
- 心のケア（高齢者の話相手、子どもの遊び相手）
- 物資の調達および配給（避難所、個人宅へ水・食糧の配達）
- 避難所内の支援（配膳、清掃、新聞の配達）
- その他（冬支度の準備など、地域を巡回しニーズ調査）

12

## 復興に向けて



- 2004年12月20日、新潟・中越震災被災者支援としてのボランティア派遣事業は終了
- 雪の多い本被災地  
雪解け後にならなければ本当の被害は分からない。復興の希望を見出す為にも**過疎化**に取り組むことが現地から強く要望された。  
⇒12月、中・長期的な支援が決定  
**ボランティア派遣**によって現地の課題に取り組みながら、被災地域の人々のエンパワーメントを目的とする。同時に、ボランティアを募ることで、活動に参加する機会を見出せなかった人々を巻き込んで行くことを目指す。

13

## 仮設住宅と豪雪



14

## 池谷集落



15

## 池谷集落でのボランティア



©JEN



16

## 村おこしボランティア



### 村おこしボランティア派遣

- スノーパスターズ(雪掘りボランティア)  
1月～2月: 除雪作業、どんど焼き行事などなど
- 農作業ボランティア  
4月～11月: 草刈り、道普請、キノコ菌駒植え、ワラジ作り、苗出  
ビニールハウス張り、稲刈り、芋ほり、米袋詰め、  
収穫祭、雪囲いなど村のお手伝い  
その他、星空観察、ブナ林ウォーク、トレッキング、ヨガ
- 田んぼへ行こう!! (田植えボランティア)  
5月: 田植え
- 池谷分校改修
- 企業新人研修



17

## ボランティア派遣数



### ボランティア派遣数

- 2005年: 186名
- 2006年: 158名
- 2007年: 209名
- 2008年: 184名
- 2009年: 218名
- 2010年: 12名 (第1回スノーパスターズ参加者)



18

## 農作業 田植え・稲刈り JEN



19

## 池谷集落の地域おこし JEN

村の存続/過疎化・高齢化

- ・収入の増加⇒米直販の本格実施
- ・都市交流の促進⇒ボランティア受け入れ等(企業、個人)
- ・後継者育成・定住促進  
⇒農業研修生受入(日本農業実践学園)  
⇒短・中期滞在の受入  
⇒地域おこし協力隊員(東京都からの家族移住)

20

## 十日町市地域おこし実行委員会 JEN



代表：山本浩史さん



日本農業実践学校より  
農業研修生・分校校長：  
初山旭太さん

21

## 十日町市地域おこし実行委員会とジェン JEN

2005年、農作業ボランティアよりJENと  
十日町市地域おこし実行委員会は協力関係。

JENはボランティアの募集と派遣。  
実行委員会が現場の活動をアレンジ。

新たな流れ  
2009年度 ボランティア自身による池谷内外での  
自発的な活動が活発化し、都会からも新メンバーが  
加入

22

## 30年ぶりに復活した盆踊り&企業の新人研修 JEN



23

## JENへのサポート JEN



24

SHARE

## ボランティアによる在日外国人健康相談会

富田茂  
(特活)シェア=国際保健協力市民の会  
在日外国人のための健康相談会 医師コーディネーター

SHARE

Health for All 全ての人に健康を

SHARE

目標: 医療サービスを受けることが困難な在日外国人への支援体制が整備され健康が維持・増進できる

| 保健医療サービスの提供                                                                                                  | 外国人コミュニティと連携したサポートシステムの構築                                                                                                      | 医療機関に対する能力強化                                                                             | 社会への啓発提言                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>無料出張健康相談会</li> <li>外国人医療電話相談</li> <li>緊急支援活動 (翻訳協力による情報提供)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>タイ人のためのエイズ支援 (HIV/AIDS: 在日外国人支援ネットワーク・TAWAN)</li> <li>外国人結核患者療養支援のための通訳育成・派遣</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人医療電話相談</li> <li>エイズ対策研究事業 (セミナー開催等)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>在日外国人支援に関する NGO 等とのネットワーク (移住連・東京外国人支援ネットワーク)</li> <li>アジアにおける移住労働者の健康に取り組む NGO とのネットワーク (GARAM-Asia)</li> <li>エイズ対策研究事業</li> <li>学会発表</li> </ul> |

SHARE

## 在日外国人と健康診断

在日外国人無料結核検診・健康相談会から

SHARE

## 一般的な健康診断で、外国人におこる問題点

問題点

- 言葉が通じない
- 職場や地域での健康診断が受けられない、受け方がわからない
- 健康診断の後で連絡がとれない
- 病気が見つかったでも医療機関での治療につながらない
- 生活習慣の違いから予防、改善につながらない

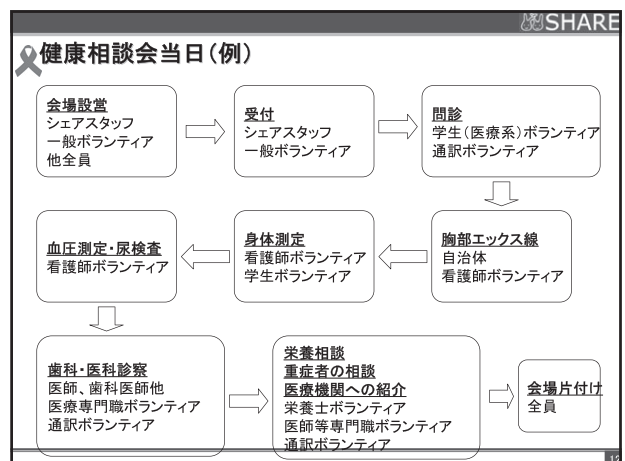
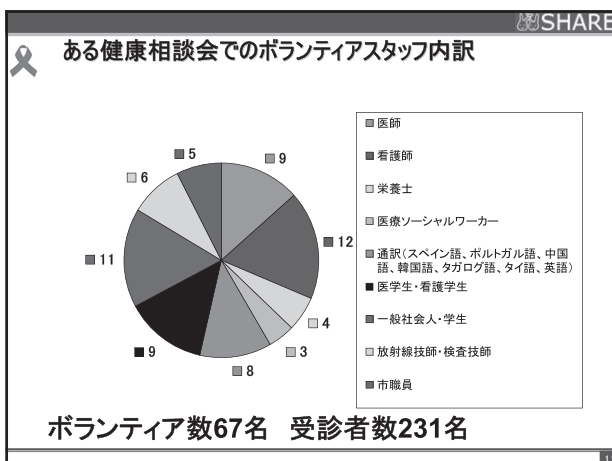
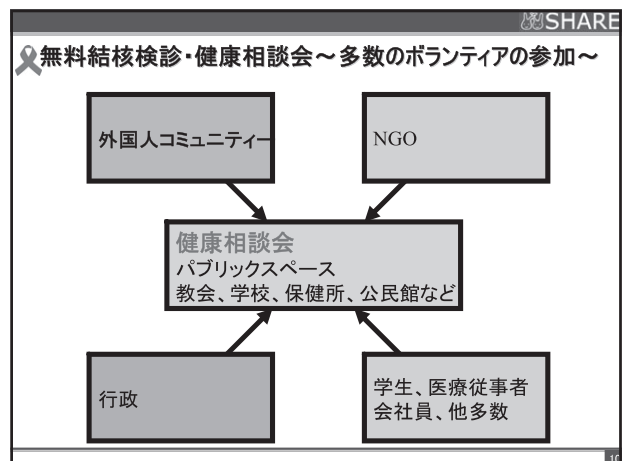
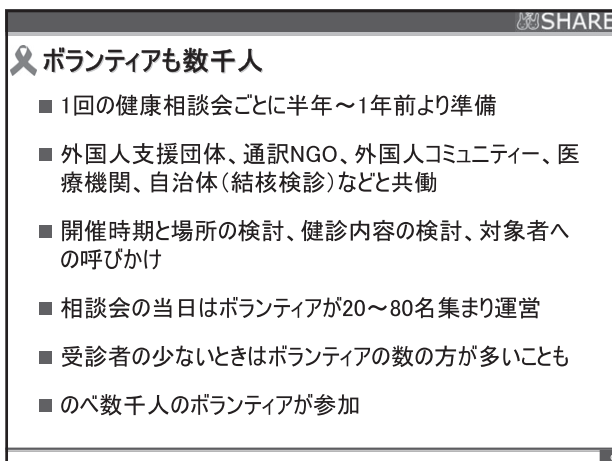
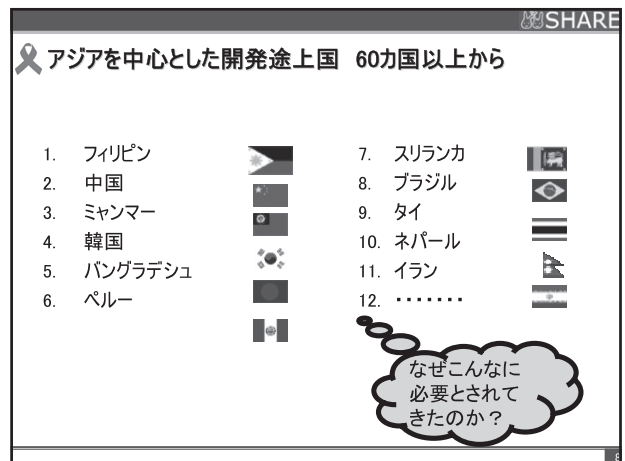
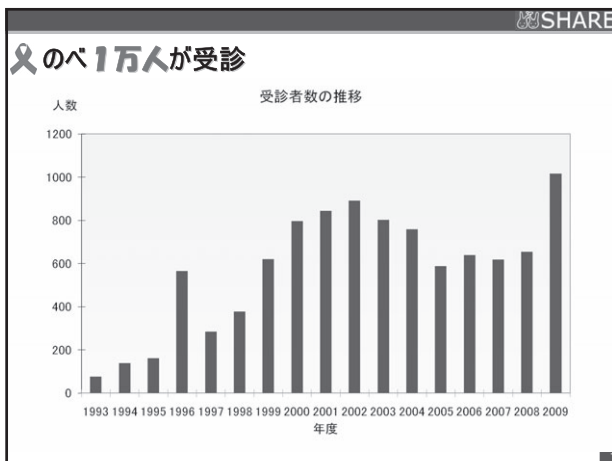
日本に慣れていない外国人は来ないなあ...来てくれても対応に困るけど...

外国人コミュニティの運営参加がない健康診断では解決が困難

SHARE

## 在日外国人のための無料健康相談会

- 1992年～東京都  
1994年～神奈川県  
2001年～千葉県
- NGO、外国人コミュニティ、行政の協力  
多数のボランティア参加者  
教会、学校、保健所等のパブリックスペース
- 新規活動性結核患者の発見がみられる
- 生活習慣病も予防、治療ともに問題がある



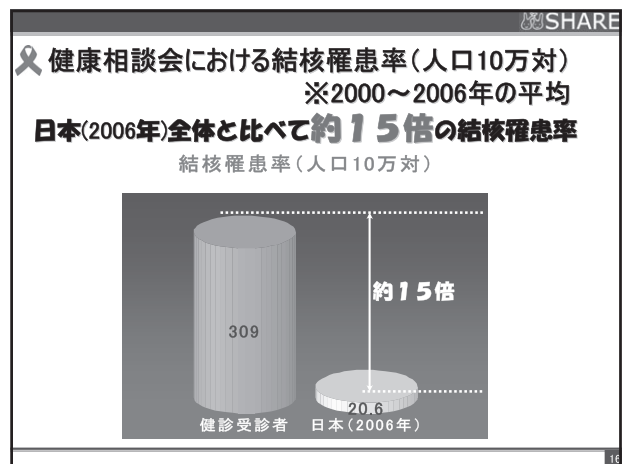


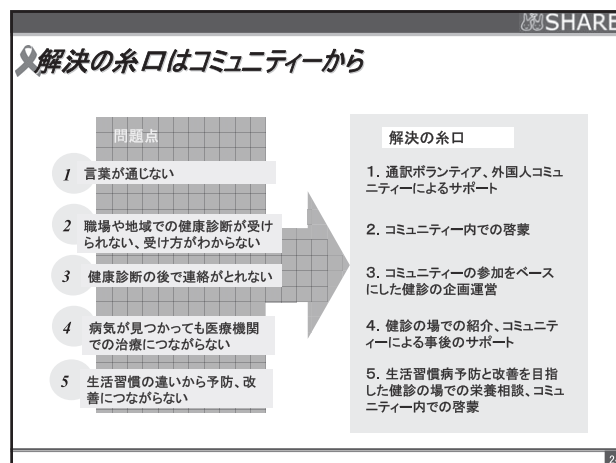
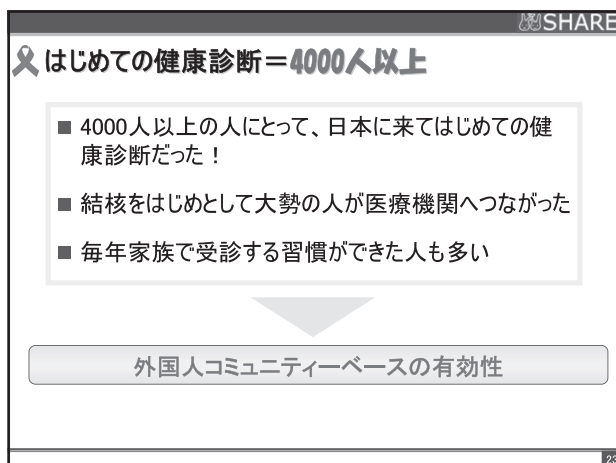
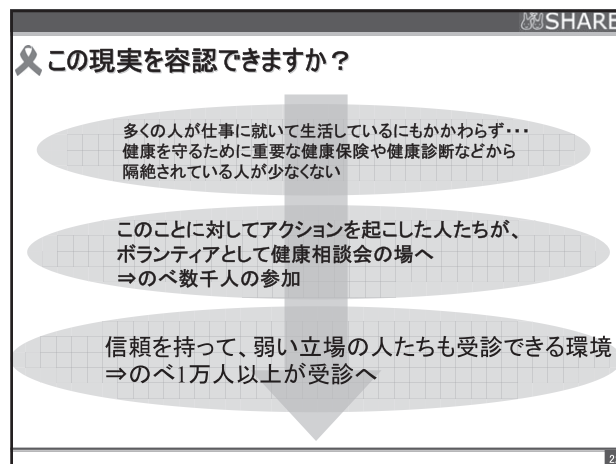
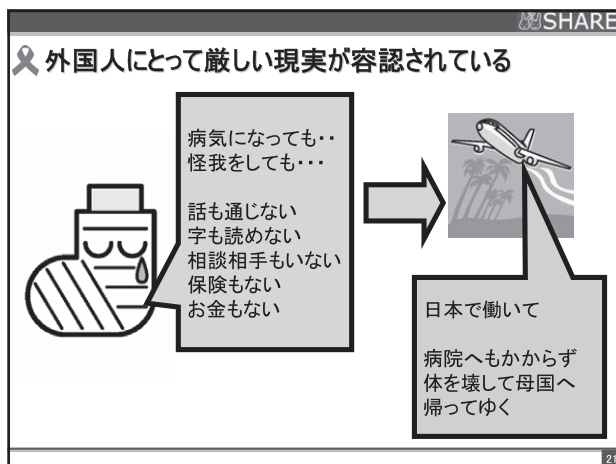
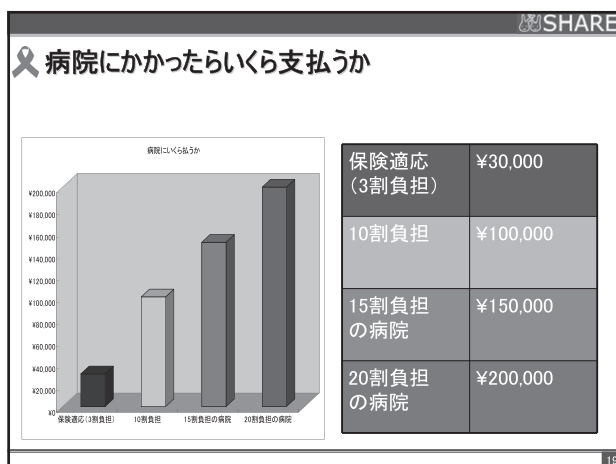
SHARE

健康相談会における結核罹患率(人口10万対)  
※2000～2006年の平均  
日本(2006年)全体と比べて約15倍の結核罹患率

健康相談会当日

15





## 「スロー」がつなぐ地域と世界



ナマケモノ倶楽部・馬場直子

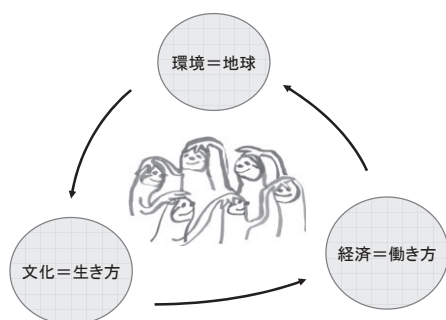
1



「ナマケモノになろう！」

2

## ●「暮らし方」に目を向けよう



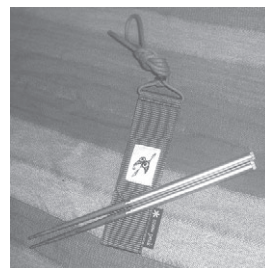
3



4



5



6



7



8



(信濃毎日新聞より)

9



11



12

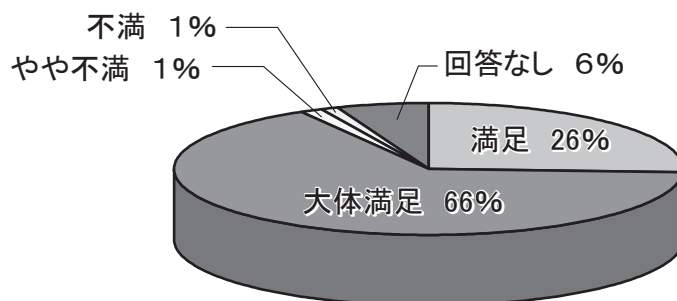


## Ⅲ 国際化市民フォーラム in TOKYO アンケート結果

◎アンケート回収結果 85名（参加者延216名） 回収率：39.4%

### 1. 満足度

満 足 （22名）  
大 体 満 足 （56名）  
や や 不 満 （1名）  
不 満 （1名）



### 《主な感想》

#### 第1分科会

- ・地域での日本語学習支援を国際交流協会・地域の日本語ボランティア団体・日本語学校の3方向からの視点で取上げられたので、それぞれの特長とこれからの連携の可能性を考えることができた。
- ・「地域の日本語教育」ということに関して様々な現状を知ることができた。また質疑応答の中でいろいろなヒントがもらえた。
- ・日本語教室のシステムについて、特に調布市の実態等参考になった。
- ・日本語学校、調布市の行政の取り組み…小さなボランティアグループなので、広い世界を見せてもらった。
- ・練馬区ボランティア日本語教室の坂本講師の話が印象的だった。（高いボランティア需要があること、ボランティアを求める在日外国人の切実さ、こうした需給バランスを前提とする時、ボランティアは経験者であることと継続性が不可欠であること。学習者が日本語を話せるようになって「共生」が適うこと。）
- ・他国籍の方の置かれている状態や、日本語を話せることによって前向きに取り組むことが出来た事例を聞くことができた。
- ・大変な中でボランティアを行っていることが良くわかった。会場確保・ボランティア確保等大変な中、行政支援の必要性を感じた。
- ・どこでも会場の準備が大変なことが分かった。ボランティアの教育について参考になった。
- ・これから日本語教師養成コースに通う予定。これに先立ち日本語教育の現状を知りたいと思った。やはり日本語教育について何かしらの協力出来るよう努力したいと感じた。
- ・中学校の学校支援活動の一環として外国籍の生徒の親に対する日本語教育を考えている。実行に移るにあたり、何が大切か理解できた。

## 第2分科会

- ・様々な地域、様々な団体の具体的な活動内容を聞くことができた。私は日本語学校に所属しており日々外国人と接している。学生達のことをどうやって正しく地域の方々に知ってもらうか、地域と学生とのこういった橋渡しができるかを考える良い機会となった。
- ・現状が良く分かった。非常に難しい問題だと思った。地域住民が参加することを第一歩として進めるべきではないかと思う。ボランティア・地域活動が優先で多文化共生へ結びつける行動が必要だと思う。
- ・現在外国人への支援から共生へのテーマで活動を開始し、今後の進め方を検討中のため参加した。各発表者から具体的な内容を聞かせてもらい参考になった。
- ・大田区の多文化共生推進センターの取組は大変参考になり、他地区のリーダーとして見守るとともに、私の住む江東区に提言する。
- ・町会が外国人との共生事業を行うことは素晴らしいと思う。また、外国人の連合会の活動が紹介され勉強になった。
- ・渋谷区新橋地区の恵比寿ガーデンプレイス等での活動はとても良いアイディアだと思う。PR活動もして盛り上げて欲しい。
- ・李氏の話に多文化共生の課題が示され、日本人社会に溶け込もうと努力している側と受け入れる日本人側の意識の違いが良く理解できた。努力されていることに頭が下がる。
- ・韓国の方の自ら街づくりへの参加・活動の報告が良かった。日本人住民の認識が活動の壁だということが、当然あるだろうと思いつつショックだった。
- ・私自身も地域活動に参加しているので、他地域の事例を知ることができ有意義だった。「交流」「共生」は「日本人ー外国人」の間だけでなく「日本人ー日本人」「外国人ー外国人」の間の問題でもあると思うので、より大きな視点での議論ができれば良いと思う。
- ・日本で生活している外国人の日常生活の現状及び悩み等を良く知ることが出来た。今後この様な催しを継続して開いていく事が良い結果につながると思う。
- ・夫々の立場で今まで仕事をされて来たこと、未来への展望に何度も肯いた。
- ・フォーラムをやるだけの価値があったと思う。議題として新しいもの（現在では）だったと思う。

## 第3分科会

- ・シェアさんの「志がボランティアとしての強みである。」と自覚されていることがすばらしいと思った。
- ・国際協力NGOの日本国内災害をきっかけとする活動の概要を知ることができた。
- ・国際NGO・NPOの活動が多くなっており、その活動の一環の話が聞けた。
- ・それぞれ異なる3分野で活躍している方の話を聞けた。
- ・3つのグループに分かれての話合いは、パネリストに直接聞いたり出来て良かった。

- ・ NGOとは何かについて興味を持つきっかけになった。
- ・ 後半のグループディスカッションもすごく良かった。

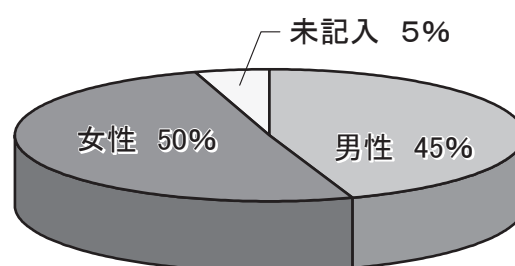
## 2. その他の意見

- ・ 具体的なディスカッションの時間がもう少しあると、他のグループの情報がわかり参考になったと思う。色々な問題点がクリアになったと思う。
- ・ これからの10年後を考慮すると、益々外国人が増えると考えられる。その際その人達と共生していくにはどうするか考えておくことが非常に重要と感じる。高齢者対策と同時に子供の減少の状況で、検討しなければならない課題であると思う。
- ・ この先住んで楽しい国になって行くと良いと思う。そうありたいと思う人がこうして集まっているのだから、日本の未来は暗くないと信じたいと1日参加して思った。
- ・ 日本には「郷に入っては郷に従え」という言葉がある。外国から来た方々の積極的な地域活動への参加を希望したい。祭りや各種イベントへの参加や風習へ理解を深めて地域文化に溶け込んで欲しいと願う。今やまさに「多文化理解共生」の時代だと思う。ゴミ出し一つについてもその地域のルールに従ってゆくことこそ第1歩だと思う。そして話し合い、コミュニケーションをとっていききたいものだと考える。
- ・ 各パネラーの発表時間をもっと短くして、質疑応答やシンポジウムの時間を長くって欲しい。

## 3. 参加者について

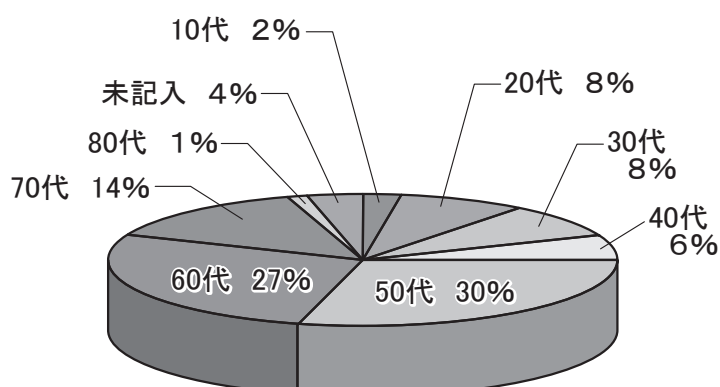
### 《性別》

|    |       |
|----|-------|
| 男性 | (38名) |
| 女性 | (43名) |



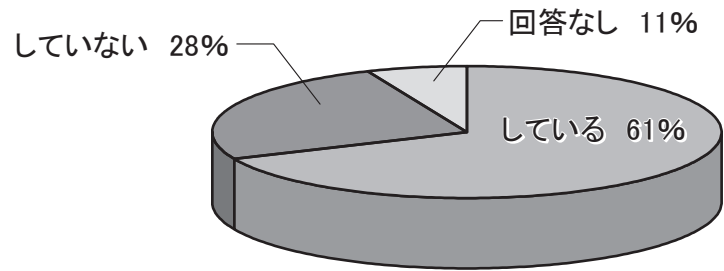
### 《年代別》

|     |       |
|-----|-------|
| 10代 | (2名)  |
| 20代 | (7名)  |
| 30代 | (7名)  |
| 40代 | (5名)  |
| 50代 | (25名) |
| 60代 | (23名) |
| 70代 | (12名) |
| 80代 | (1名)  |



### 《国際交流・協力に関わる活動をしているか》

|       |       |
|-------|-------|
| している  | (52名) |
| していない | (24名) |
| 回答なし  | (9名)  |



### 《団体名》

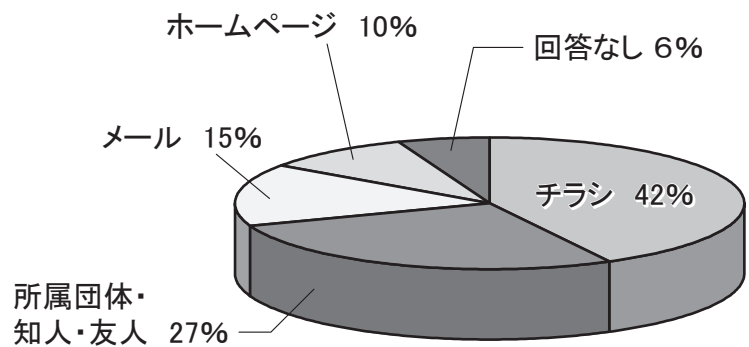
- ・区・市役所
- ・区・市国際交流協会
- ・日本語学校
- ・高等学校ボランティア部
- ・NPO法人
- ・国際ボランティア学生協会 など

### 《主な活動内容》

- ・日本語ボランティア
- ・日本語教育・研修・学習支援
- ・国際交流事業・団体支援
- ・相談事業
- ・翻訳・通訳(災害時・医療情報等)
- ・広報活動 など

### 《今回のフォーラムを何で知ったか》

|          |       |
|----------|-------|
| チラシ      | (36名) |
| 所属団体・知人等 | (23名) |
| メール      | (13名) |
| ホームページ   | (8名)  |
| 回答なし     | (3名)  |





平成 22 年 4 月発行

## 国際化市民フォーラム in TOKYO

編集・発行

東京都国際交流委員会

〒163 - 8001 東京都新宿区西新宿2 - 8 - 1

東京都生活文化スポーツ局

都民生活部内

電 話 03 - 5320 - 7740

FAX 03 - 5388 - 1331

印

刷

株式会社中央謄写堂



古紙パルプ配合率70%  
白化度70%再生紙を使用しています  
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

